

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第82期) 至 平成18年3月31日

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

沖電気工業株式会社

352003

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態及び経営成績の分析	21
第3 設備の状況	26
1. 設備投資等の概要	26
2. 主要な設備の状況	27
3. 設備の新設、除却等の計画	29
第4 提出会社の状況	30
1. 株式等の状況	30
2. 自己株式の取得等の状況	44
3. 配当政策	44
4. 株価の推移	44
5. 役員の状況	45
6. コーポレート・ガバナンスの状況	49
第5 経理の状況	53
1. 連結財務諸表等	54
2. 財務諸表等	91
第6 提出会社の株式事務の概要	118
第7 提出会社の参考情報	119
1. 提出会社の親会社等の情報	119
2. その他の参考情報	119
第二部 提出会社の保証会社等の情報	120

<添付資料>

監査報告書

(注) EDINET (金融庁ホームページを参照)での電子開示を行っている。

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第82期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 沖電気工業株式会社

【英訳名】 Oki Electric Industry Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 篠塚 勝正

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

【電話番号】 03 - 3501 - 3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉野 卓

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

【電話番号】 03 - 3501 - 3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉野 卓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
決算期間	平成13年4月～ 平成14年3月	平成14年4月～ 平成15年3月	平成15年4月～ 平成16年3月	平成16年4月～ 平成17年3月	平成17年4月～ 平成18年3月
売上高 (百万円)	604,572	585,473	654,214	688,542	680,526
経常損益 (百万円)	31,168	7,849	12,459	21,168	7,240
当期純損益 (百万円)	34,077	6,560	1,328	11,174	5,058
純資産額 (百万円)	109,066	101,323	110,499	124,827	133,887
総資産額 (百万円)	651,581	622,891	609,560	608,015	618,859
1株当たり純資産額 (円)	178.15	165.63	180.66	204.11	218.96
1株当たり当期純損益金額 (円)	55.66	10.72	2.17	18.27	8.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	2.17	17.87	7.77
自己資本比率 (%)	16.7	16.3	18.1	20.5	21.6
自己資本利益率 (%)	26.4	6.2	1.3	9.5	3.9
株価収益率 (倍)	-	-	227.19	24.74	45.47
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,927	225	92,269	59,323	14,965
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,848	4,317	19,202	41,514	28,555
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	320	20,077	43,564	26,890	774
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	45,445	29,294	58,075	49,411	38,419
従業員数 (人)	23,597	22,520	20,960	20,410	21,175

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 平成14年3月期及び平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していない。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	404,390	377,111	417,517	439,355	409,100
経常損益	(百万円)	36,915	15,380	1,011	8,288	4,674
当期純損益	(百万円)	43,059	9,905	3,800	3,199	2,217
資本金	(百万円)	67,862	67,862	67,862	67,877	67,882
発行済株式総数	(千株)	612,221	612,221	612,221	612,335	612,371
純資産額	(百万円)	128,891	118,187	123,544	128,199	134,917
総資産額	(百万円)	555,045	515,065	496,673	488,017	487,557
1株当たり純資産額	(円)	210.54	193.18	201.97	209.60	220.63
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	3.00	3.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益金額	(円)	70.33	16.18	6.21	5.23	3.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	5.12	3.41
自己資本比率	(%)	23.2	22.9	24.9	26.3	27.7
自己資本利益率	(%)	28.1	8.0	3.1	2.5	1.7
株価収益率	(倍)	-	-	-	86.42	103.58
配当性向	(%)	-	-	-	57.3	82.7
従業員数	(人)	7,393	6,067	5,379	5,389	5,496

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第78期、第79期及び第80期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していない。

3. 第79期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

年 月	沿 革
明治 14年 1月	沖牙太郎が電信機・電話機・電線・電鈴等を製造・販売するため、当社の前身である明工舎を創業
40年 5月	合資会社沖商会に組織変更
大正 元年 8月	合資会社沖商会の販売部門として沖電気株式会社を設立
6年 2月	合資会社沖商会を沖電気株式会社に合併
昭和 2年 8月	東京市芝区に芝浦事業所を開設
24年 11月	企業再建整備法による法定整備計画に基づき沖電気株式会社は解散、同日にその第二会社として沖電気工業株式会社（資本金1億8千万円）を設立
26年 11月	東京証券取引所に上場
33年 11月	情報処理装置生産のため群馬県高崎市に高崎事業所（現高崎地区技術部門）を開設
36年 6月	電子デバイス生産のため東京都八王子市に八王子事業所（現八王子地区技術・生産部門）を開設
7月	大阪証券取引所に上場
37年 5月	電子通信装置生産のため埼玉県本庄市に本庄事業所（現本庄地区生産部門）開設
46年 4月	東京都八王子市に研究部門として開発本部（現研究開発本部）を開設
48年 6月	富岡沖電気(株)を吸収合併し群馬県富岡市に富岡工場（現本庄地区生産部門）を開設
54年 12月	情報処理装置生産のため静岡県沼津市に沼津工場（現沼津地区技術・生産部門）を開設
55年 11月	半導体生産強化のため宮崎沖電気(株)を設立
56年 1月	創業100周年
59年 3月	米国子会社5社を合併し、OKI AMERICA, INC.を設立
61年 10月	埼玉県蕨市にシステム開発センタを開設
62年 12月	欧州における情報通信機器の販売統括会社OKI EUROPE LTD.を英国に設立
63年 4月	半導体生産強化のため宮城沖電気(株)を設立
平成 2年 1月	タイ国に半導体製造会社OKI (THAILAND) CO., LTD.を設立
4年 8月	サービス部門強化のため(株)沖電気カスタマアドテックを設立
6年 4月	タイ国のOKI (THAILAND) CO., LTD.にプリンタのキーコンポーネントの組立工場（現OKI DATA MANUFACTURING (THAILAND)CO.,LTD.）開設
6年 10月	プリンタ、ファクシミリ及びこれに関連する事業につき(株)沖データに対し営業を譲渡
9年 4月	沖電気工事(株)（現沖ウィンテック(株)）の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
12年 4月	カンパニー制ならびに執行役員制を導入
13年 7月	A T Mの生産拡大と中国市場での販売のため、中国に沖電気実業（深セン）有限公司を設立
16年 4月	埼玉県蕨市の事業所を拡張し、情報通信融合ソリューションビジネスの戦略拠点としてシステムセンターを竣工

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、中期経営計画の実現に向けて、「情報と通信の融合」、「特長あるLSIの開発」、「カラープリンタのシェア拡大」の3つの施策に重点的に取り組み、さらなる成長を図るため、「情報通信事業グループ」、「半導体事業グループ」、「プリンタ事業グループ」の3つの事業グループに経営組織の再編を行なった。これに伴い、当連結会計年度より、事業区分を従来の「情報」、「通信」、「電子デバイス」、「その他」から、「情報通信システム」、「半導体」、「プリンタ」、「その他」に変更している。

なお、事業区分別の事業の内容は、以下のとおりである。

<情報通信システム>

当事業では、主に以下の製品の製造・販売、システムの構築・ソリューションの提供、工事・保守及びその他サービスを行なっている。

金融システム、自動化機器システム、ITS関連システム、電子政府関連システム、ERPシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、IP電話システム、企業通信システム、CTIシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど

<半導体>

当事業では、主に以下の製品の製造・販売及びその他サービスを行なっている。

システムLSI、ロジックLSI、メモリLSI、光モジュール、光デバイス、GaAsIC、ファンダリサービスなど

<プリンタ>

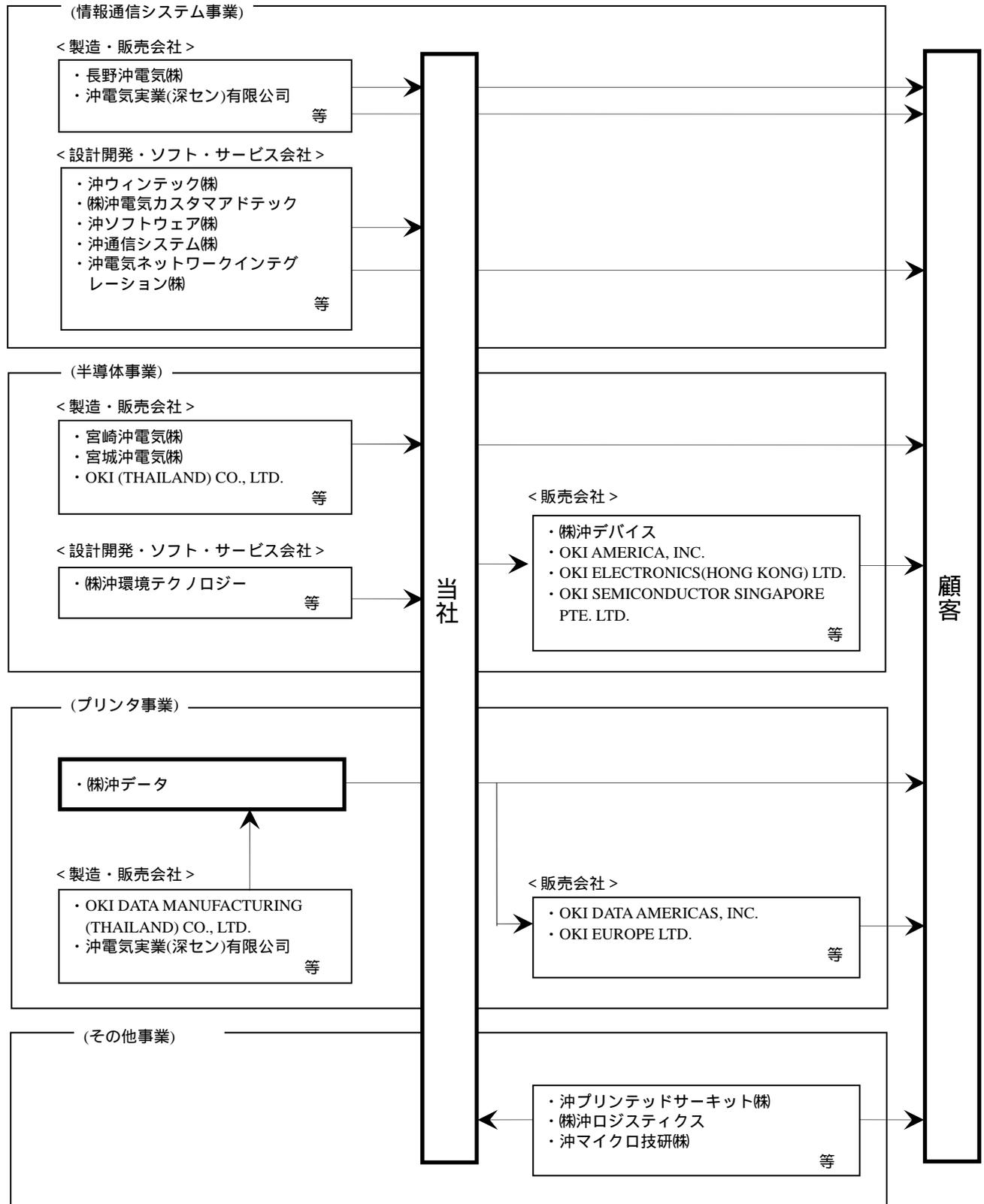
当事業では、主に以下の製品の製造・販売及びその他サービスを行なっている。

カラーNIP、モノクロNIP、SIDM、MFPなど

<その他>

その他として、製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行なっている。

当社グループの事業系統図を示すと概ね以下のとおりである。



4【関係会社の状況】

(1)【連結子会社】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
㈱沖データ	東京都 港区	14,500	プリンタ	100.0	当社がプリンタを購入している。 役員の兼任等 ... 有
㈱沖電気カスタマアドテック	東京都 江東区	800	情報通信システム	100.0	当社より情報通信システム/機器を購入しており、当社が工事保守役務等を購入している。又、当社は資金を貸付けている。 役員の兼任等 ... 有
沖ウィンテック㈱	東京都 品川区	2,001	情報通信システム	53.6 (0.4)	当社が電気通信工事役務を購入している。 役員の兼任等 ... 有
沖ソフトウェア㈱	埼玉県 蕨市	400	情報通信システム	100.0	当社がソフトウェアを購入しており、又、当社は資金を貸付けている。 役員の兼任等 ... 有
㈱沖デバイス	東京都 港区	50	半導体	100.0	当社より半導体を購入している。 役員の兼任等 ... 無
宮城沖電気㈱	宮城県 黒川郡 大衡村	200	半導体	100.0	当社半導体の受託生産を行っており、又、当社は生産設備(工場・機械)の貸与及び資金の貸付けを行っている。 役員の兼任等 ... 無
宮崎沖電気㈱	宮崎県 宮崎郡 清武町	200	半導体	100.0	当社半導体の受託生産を行っており、又、当社は生産設備(工場・機械)の貸与及び資金の貸付けを行っている。 役員の兼任等 ... 無
OKI AMERICA, INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	千米ドル 14,000	半導体	100.0	当社より半導体を購入している。 役員の兼任等 ... 有
OKI DATA AMERICAS, INC.	NEW JERSEY, U.S.A.	千米ドル 10,000	プリンタ	100.0 (100.0)	㈱沖データよりプリンタを購入しており、又、㈱沖データは資金を貸付けている。 役員の兼任等 ... 無
OKI DATA MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	AYUTTHAYA, THAILAND	千パーツ 420,000	プリンタ	100.0 (100.0)	㈱沖データのプリンタの受託生産を行っている。 役員の兼任等 ... 無
OKI EUROPE LTD.	MIDDLESEX, U.K.	千スターリング ポンド 33,000	プリンタ	100.0	㈱沖データよりプリンタを購入しており、又、㈱沖データは資金を貸付けている。 役員の兼任等 ... 無
OKI (THAILAND) CO., LTD.	AYUTTHAYA, THAILAND	千パーツ 700,000	半導体	100.0	当社半導体の受託生産を行っており、又、当社は資金を貸付けている。 役員の兼任等 ... 無
その他 72 社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. ㈱沖データは、特定子会社に該当する。

3. 沖ウィンテック㈱は、有価証券報告書を提出している。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

(2) 【持分法適用関連会社】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
沖電線(株)	神奈川県 川崎市 中原区	4,304	その他(電線・ケ ーブル事業、電子 部品他事業)	36.0 (1.0)	当社が通信用部材を購入している。 役員の兼任等 ... 有
その他1社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 沖電線(株)は、有価証券報告書を提出している。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1)【連結会社の状況】

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信システム	8,975
半 導 体	5,011
プ リ ン タ	5,684
そ の 他	1,020
全 社 (共 通)	485
合 計	21,175

(2)【提出会社の状況】

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,496	40.0	17.5	6,767,089

(注)平均年間給与は、賞与及び時間外手当を含む。

(3)【労働組合の状況】

当社グループ(当社及び一部の国内連結子会社)には、沖電気工業労働組合並びに関連団体として沖関連労働組合連合会が組織されており、沖電気工業労働組合をはじめ、沖関連労働組合連合会の労働組合の一部は、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(日本労働組合総連合会)に加盟している。また、労使関係は安定しており、平成18年3月31日現在におけるグループ内の組合員数は10,104人である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内の経済は、企業の収益改善に伴う設備投資の増加や個人消費の回復などを背景に、比較的堅調に推移した。世界的にも景気は回復傾向にあると言える。しかしながら、当社グループの事業領域においては、カラープリンタ市場の成長といった好材料はあったものの、一方で金融機関のセキュリティ関連投資の遅れ、IT市場全般におけるデジタルデフレの継続による半導体やプリンタなどの価格下落の影響を受けた。また年度後半からは、通信キャリア各社のブロードバンドIPネットワークへの投資が一巡するなどの影響もあった。

このような市場環境の中、当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度比1.2%減の6,805億円となった。連結営業利益は前連結会計年度の272億円から166億円悪化し106億円となった。連結経常利益は212億円から140億円悪化の72億円となった。連結当期純利益は、前連結会計年度の112億円から61億円悪化し51億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、当連結会計年度において「第1企業の概況 3事業の内容」に記載のとおり事業区分を変更している。これに伴い、前連結会計年度との比較は前連結会計年度の実績を組替えて記載している。

<情報通信システム>

金融市場向けにおいては、営業店窓口端末の需要の減少及び当初期待していたセキュリティ対応ATMへの投資遅延の影響を受けた。また、事務集中システムやバックヤードシステムなどの事務効率化に対する金融機関の投資意欲は回復しつつあるものの、期待するほどの需要は見られなかった。

通信キャリア市場においては、当期後半より各キャリアのブロードバンドIPネットワークへの投資に一服感が出たことに加え、固定電話直収サービスの投資も一段落したため、固定系設備の投資減少があった。一般企業の設備投資については、IPテレフォニーをベースとした情報通信融合関連システムへのニーズは高かったものの、本格普及の緒に付いたばかりの段階にある。

この結果、外部顧客に対する売上高は、前連結会計年度比9.4%減の3,380億円となった。営業利益については、売上減少などが影響し、前連結会計年度の158億円から49億円悪化し109億円となった。

<半導体>

半導体市場は回復基調にあったが、全般的に価格下落が進行している。P2ROMやドライバといった当社グループの主要商品においては、コスト削減と大容量化や新商品投入などによる付加価値向上を図ったが、新規参入の増加や競争激化によりそれを上回る価格下落が継続している。また、システムLSIにおいては新商品開発の遅れなどもあった。

この結果、外部顧客に対する売上高は、前連結会計年度とほぼ変わらず1,507億円となった。営業利益については、競争激化による価格下落などが影響し、前連結会計年度の120億円から90億円悪化し30億円となった。

< プリンタ >

オフィス向けカラー・ノンインパクトプリンタ市場は、引き続き急速に拡大している。当社グループでは、高速・高解像度のカラー印刷や小型軽量化に優位性のあるLED方式を強みに、新しい複合機の投入、販売拠点や生産拠点の拡充などを図って、売上を拡大してきた。しかし、カラープリンタ市場を中心に、台数シェア拡大を目指す競合各社間での競争がさらに激化している。

この結果、外部顧客に対する売上高は、前連結会計年度比16.5%増の1,605億円となったが、カラープリンタを中心とした価格の下落、機種ミックスの悪化、販売・生産への積極投資などにより、営業利益は前連結会計年度の78億円から37億円悪化し41億円となった。

< その他 >

その他については、外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比15.9%増の313億円、営業利益は前連結会計年度の25億円に対し28億円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、当連結会計年度より配賦不能営業費用は全社に含め、日本の営業費用から除くこととした。これに伴い、前連結会計年度との比較は前連結会計年度の実績を組替えて記載している。

< 日本 >

国内の経済については、企業の収益改善に伴う設備投資の増加や個人消費の回復などを背景に、比較的堅調に推移した。しかしながら、当社グループの事業領域においては、金融機関のセキュリティ関連投資の遅れ、年度後半からの通信キャリア各社のブロードバンドIPネットワークへの投資の一巡などの影響から、外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比3.8%減の4,945億円となった。営業利益については、半導体の価格下落の影響を受け、前連結会計年度の360億円から154億円悪化し206億円となった。

< 北米 >

北米については、プリンタが堅調に推移し、外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比12.4%増の657億円となった。営業利益についてもプリンタの売上高増加に伴い、前連結会計年度の9億円から2億円良化し11億円になった。

< 欧州 >

欧州については、プリンタ市場の競争激化による価格下落はあるものの、販売台数が引き続き伸張したことにより、外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比6.7%増の849億円となったが、営業損益については、価格下落の影響並びに売上増強のための拡販費用がかさみ、前連結会計年度の9億円の利益から28億円悪化し19億円の損失となった。

< アジア >

アジアについては、中国市場を中心に半導体の在庫調整が継続し、外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比3.1%減の355億円となった。営業利益についても、半導体の価格下落の影響から、前連結会計年度の24億円から9億円悪化し15億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、主に運転資金が増加したことにより、前連結会計年度の593億円の収入に対し443億円悪化して、150億円の収入となった。

投資キャッシュ・フローについては、固定資産取得による支出の減少及び株式売却による収入の増加により、前連結会計年度の415億円の支出に対し129億円良化して、286億円の支出となった。

営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度の178億円の収入に対し314億円悪化し、136億円の支出となった。

財務キャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済に対し、長期借入金を中心に調達したことにより8億円の収入となった。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末494億円から110億円減少し、384億円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）が基盤とするIT業界は、技術革新が早く、変化の激しい市場である。特に昨今は、光ブロードバンドネットワークの普及と音声・映像・データの融合した新サービスの進展に伴い、利用者に対していつでも、どこでも、誰とでも、欲しい情報、商品、サービスを望む形で提供されるユビキタス・サービスが急進展している。これにより、当社グループのお客様においてもビジネス環境が急速に変化している。同時に、IT業界全般へ浸透するデジタルデフレにより、価格下落が依然として続いている。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、予想をはるかに超えるお客様のビジネス環境変化に対して柔軟かつスピーディーに対応できる「強い事業構造」を構築し、「e社会^R」のキープレーヤーを目指していく。具体的には、以下の項目を対処すべき課題として認識している。

柔軟かつスピーディーな事業運営

2006年度を投資・事業構造の革新の年と位置づける。各事業のビジネスプロセスの再点検を通して競争優位性・差別化技術のある事業領域を改めて明確化し、当該事業へのリソースの集中を図っていく。当社グループの得意とする情報通信を融合したソリューション、メカトロニクスの強みなどを基盤に「モノ作り」に拘り、お客様に満足いただける「強い商品」を提供していく。このために、当社グループが従来進めているネットワーク型カンパニー経営を強化し、社内カンパニーの自律性を高めると共に、ベンチャーカンパニーなどによる新規事業の迅速な立ち上げ、社内カンパニー及びグループ内の各社における新しいシナジー効果の創出を促進していく。

また、安定収益企業に向けて変化の時代に柔軟に対応する強い事業構造の構築を実施していくのは人材であり、その人材の育成は今後も重要な経営課題であると認識している。このため、若手社員の積極登用、業務コンサルティング資格の新設などを通してのスペシャリティ認定制度の強化、個人のノウハウを組織に蓄積・継承するためのコーチングスタッフの拡充などを行っていく。

「強い事業構造」構築のための基盤事業の革新

当社グループにおける基盤事業の革新に当たっては、

- ・ 競争優位性・差別化技術のある事業領域への資源の集中とアライアンス強化による注力事業のさらなる明確化
- ・ 技術・商品企画／開発力の強化に向けた組織の整備
- ・ マーケティング力・営業力・販売力の強化による売上拡大

を進めることで、収益の拡大を図っていく。各主要事業においては具体的には以下のような施策を進めていく。

情報通信システム事業の金融市場向け事業では、金融機関の投資回復を背景に、回復・成長の兆しが見えてきている。ATM事業についてはさらに構造改革を行い、セキュリティなど新たな機能の強化、コスト削減、海外事業展開などによって、収益増を図っていく。一方、今後広がるインターネットなどの技術を利用した金融ユビキタス・サービスに対しては、アライアンス強化などを通じて、お客様のニーズに的確かつスピーディーに対応できる体制を整える。

通信キャリア市場向け事業では、既存ネットワークから次世代ネットワークNGNへの移行期であるため、

2006年度は次世代に向けた開発投資期と位置づけ、競争力のある商品の開発に注力していく。一方、国内の光ブロードバンドネットワーク市場において強みを持つ宅内機器や光アクセス装置については、海外展開による収益拡大も視野に入れて事業を展開する。

エンタープライズ市場向け事業では、IPテレフォニーやコンタクトセンタ向けCTIなどにおいて、臨場感のあるトリプルプレーを実現するシステムに強みを持っている。先端的なユビキタス・サービスを実現する。さらに付加価値の高い商品を投入することで、売上と収益の拡大を目指していく。また、販売チャネル強化の継続ならびに中国を中心としたグローバル展開の強化によって、これら競争力のある商品ラインナップをお客様へ積極的に提供し、売上増を図っていく。

半導体事業では、パートナーファブなどとの生産面でのアライアンス強化と技術・商品開発でのアライアンス強化を通してファブフリー戦略を増強することでコスト競争力を強化するとともに、付加価値の高い商品を生み出す柔軟な体制を構築していく。特にシステムLSIについては、当社グループの持つ通信技術を活かした新商品の投入を図っていく。また低消費電力、高耐圧、SO Sなどの得意な領域については資源を集中するとともに、その競争優位を軸にした組織へと体制を整えることで、事業強化を図っていく。

プリンタ事業では、市場拡大の続くカラーNIP事業のさらなる拡大を図っていく。特に日本市場展開を本格化し、売上増強を目指していく。また消耗品への収益依存度の高い本事業においては、より多く消耗品を使用する中・上位機種へのシフトを図ることで、収益力の改善に努めていく。また消耗品の利用を促進するようなソリューションの提供にも注力していく。一方、SIDM及びモノクロNIP事業は、今後もプリンタ事業を支える基盤として収益最大化を図っていく。

新規事業の拡大による収益力向上

新規事業としては、サービス/ソフト事業拡大による利益創出、海外事業の拡大、部門横断による新規事業の創出加速に注力していく。

サービス/ソフト事業については、従来どおり基盤事業に関連した分野で拡大していく考えである。当社グループの持つ技術・知識・ノウハウ・資産を活用し、お客様を超える業務ノウハウ蓄積・活用・拡大することによって、お客様が本業に集中することのお役に立てるよう、業務運営に役立つサービス及びソフト事業の提供に注力していく。例えば、金融機関向けではATM機器及び保守・サービスの提供を基盤とし、金融機関向け人員の派遣からATM運用まで、ATMに係るすべてのサービスをトータルに提供することで、売上を拡大していく。

海外事業展開については、ATMやIPテレフォニーサーバ、コンタクトセンタなど当社グループの強い商品/技術を中心として、体制の思い切った整備を図っていく。特に成長著しい中国市場に向けては、従来のような日本からのオペレーションではなく、マーケティング、商品企画開発に始まり、中国に軸足を置いた体制を取る。半導体事業については、中国・韓国・台湾にある既存の販売チャネルを強化する。またプリンタ事業では成長著しいBRICs市場向けに販売体制強化を図っていく。

全社横断による新規事業の創出加速については、当社グループ内に部門横断プロジェクトを設置し、グループ内で保有する強みを融合することで、ユビキタス・ネットワーク、ユビキタス・サービスでの事業創出を加速していく。また、ベンチャーカンパニー・ベンチャーユニットを増やすことで新規事業の創出を加速し、活性化を進めていく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）政治経済の動向

当社グループの製品に対する需要は、当社グループが製品を販売している国又は地域の政治経済状況の影響を受ける。すなわち、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

（2）急激な技術革新

当社グループの事業領域である情報通信システム、半導体及びプリンタ事業は、技術革新のスピードが著しい領域である。当社グループは競争優位性を維持すべく新技術、新製品の開発に努めているが、将来において、急激な技術革新に新技術、新製品の開発が追随出来ず、かつ、現有技術が陳腐化し、顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

（3）市場の動向

当社グループが属している各製品市場と地域市場においては、新規参入等の要因もあり厳しい競争が日常化している。当社グループはこの厳しい競争を克服すべき新商品開発やコスト削減等に最善の努力を傾けているが、将来において商品開発やコストダウン等の施策が有効に機能せず、シェアの維持や収益性の確保が十分にできない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

金融機関が金融行政の変化や業績の悪化等の要因により投資動向を変更した場合、通信キャリアが通信行政の変化や事業戦略の変更等の要因で投資動向を変更した場合、国もしくは地方自治体の政策等の要因で公共投資が大きく減少した場合、情報通信システム事業の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループが属する半導体市場は市況が大きく変動する特性がある。当社グループは市況変動の影響を受けにくい事業構造の構築を進めているが、想定を超える需要の減退や価格下落があった場合は半導体事業の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループが属するプリンタ市場では、カラープリンタを中心に激しい価格競争がなされている。当社グループは新製品開発やコストダウンにより、シェア拡大と収益性の確保に努めているが、想定を超える価格下落の進行はプリンタ事業の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 原材料、部品の調達

当社グループは生産活動のために多種多様な原材料、部品等を調達しているが、それらの安定的な調達及びその特殊性から仕入先又は調達部品の切替えができない可能性がある。そのような場合、製品の出荷が遅れ、取引先への納入遅延や機会損失等が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループは生産活動のため石油や金属などの原材料を直接あるいは間接的に必要としているが、これらの原材料価格の高騰は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 製品の欠陥、納期遅延

当社グループが提供する製品及びサービスについて、品質管理の徹底に努めているが、欠陥が生じる可能性は排除できない。この場合、欠陥に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性がある。また、欠陥問題により当社グループの評価が低下したことにより当社グループの製品、サービスに対する需要低迷の可能性がある。いずれの場合も当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループが提供する製品及びサービスについて、納期管理の徹底に努めているが、資材調達、生産管理、設計などにおける予期せぬ要因で納期遅延が生じる可能性は排除できない。この場合、納期遅延に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性がある。

(6) 戦略的アライアンスの成否

当社グループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において他社とのアライアンスを積極的に推進しているが、経営戦略、製品・技術開発、資金調達等について相手先との協力関係が維持できない場合や、十分な成果が得られない可能性がある。その場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 海外における事業活動

当社グループはさまざまな国と地域において販売活動を行っているが、カントリーリスクや為替変動リスクなど海外事業特有のリスクが存在する。当社グループは細心の注意を払いリスクの最小化を努めている。特に、為替変動に対しては為替先物予約や通貨スワップ等により短期的リスクの最小化に努めている。しかしながら、米ドルやユーロに対する急激な円高は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループはタイ及び中国に生産拠点を有するが、これらの国において政治経済状況の悪化、現地通貨価値の変動等、予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 特許権等の知的財産権

当社グループは、グループにて保有する特許の保護、他社との差別化のための特許の獲得に努めているが、これらが十分に行えない場合、関連する事業に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループは製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めているが、将来、必要な許諾権が受けられない可能性や不利な条件での使用を余儀なくされる可能性がある。いずれの場合も当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループは第三者の知的財産の尊重に努めているが、訴訟を提起される可能性を完全に排除できる保証はない。訴訟が提起された場合の訴訟費用の増加、敗訴した場合の損害賠償等により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 法令及び公的規制の遵守

当社グループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けている。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けている。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性がある。従って、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(10) 災害等による影響

当社グループは事故あるいは災害等に起因する製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、定期的な事故、災害防止検査と設備点検を行っている。しかし、生産施設で発生する事故、災害等による悪影響を完全に防止できる保証はない。特に、当社グループの半導体事業の生産拠点（東京都八王子市、宮崎県、宮城県、タイ）における地震、風水害、停電等による製造ラインの中断は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(11) 情報管理

当社グループの社内システムについて情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入など施しているが、人的ミスや新種のウィルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できる保証はない。こうした事象が発生した場合、追加的に損失が発生する可能性がある。

(12) 人材の確保及び育成

当社グループが安定収益企業としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保及び育成する必要がある。従って、当社グループは優秀な人材を確保するため、新卒、キャリア採用問わず積極的に新規採用を行い、また、優秀な人材を育成するため、職場OJTや研修等様々な支援活動を行っているが、優秀な人材が確保及び育成できなかった場合或いは優秀な人材が大量離職した場合、当社グループの今後の成長に悪影響を及ぼす可能性がある。

(13) 金利変動

当社グループの有利子負債は減少傾向にあるものの、金利変動の影響を受けるものが存在する。当社グループはその影響を回避するために金利スワップ取引を行う等様々な対策を講じているが、金利上昇による金利負担の増加や、将来の資金調達コストの上昇による運転資金の調達に悪影響を及ぼす可能性がある。

(14) 会計制度の変更

当社グループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表及び財務諸表を作成しているが、会計基準等の設定や変更により、従来の会計方針を変更した場合に、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(15) 債権回収

当社グループは、顧客の財政状態を継続的に評価し、貸借対照日後に発生すると予想される債権回収不能額を見積もり適正に引当金を計上しているが、顧客の財政状態が急激に悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(16) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について繰越欠損金及びその他の一時差異に対して適正な金額を計上しているが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金及びその他の一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(17) 退職給付債務

当社グループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率等の前提条件に基づき適正な金額を計算しているが、この前提条件が大きく変化した場合における退職給付債務の増加は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

平成18年3月31日現在における重要な技術援助契約及びその他の経営上の重要な契約は、下記のとおりである。なお、契約会社はいずれも提出会社である。

(1) 技術援助契約

相手先	国名	契約対象機器	契約の内容	契約期間
Lucent Technologies GRL Corp.	米国	情報処理機器	特許実施許諾 (クロスライセンス)	昭和64年1月1日から 契約特許存続期間中
International Business Machines Corporation	米国	情報処理機器	特許実施許諾 (クロスライセンス)	平成18年1月1日から 契約特許存続期間中
Texas Instruments Incorporated	米国	半導体装置	特許実施許諾 (クロスライセンス)	平成8年9月17日から 平成28年3月31日まで
キヤノン株式会社	日本	プリンタ、FAX、 MFP	特許実施許諾 (クロスライセンス)	平成15年10月1日から 契約特許存続期間中

(2) その他の経営上の重要な契約

相手先	国名	契約の内容
Hewlett-Packard Company	米国	平成4年4月7日に情報通信分野でのシステムインテグレーションビジネスを強化することを目的として、双方向かつ長期的な関係を維持・発展させるための基本契約を締結した。
シスコシステムズ 株式会社	日本	平成12年2月9日に、同社製品の再販及びこれに付加価値化を行い、トータルソリューションをエンドユーザに提供するパートナーとして基本契約を締結した。
United Microelectronics Corp.	台湾	平成14年10月3日に、従来のファンダリ契約を発展させ、先端プロセス及びシステムLSIを視野に入れた包括提携を行う基本契約を締結した。
Peregrine Semiconductor Corporation	米国	平成15年1月31日に、UTSi ^R シリコン・オン・サファイア技術を用いた半導体の設計、製造、販売に関する提携を行う基本契約を締結した。
株式会社ACCESS	日本	平成17年10月17日に次世代携帯端末をターゲットにした音声・映像メディアパッケージ商品の開発会社を共同出資で設立するための基本契約を締結し、平成17年11月1日に株式会社OKIACCESSテクノロジーズを設立した。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、誰もが安心して心豊かな生活を送れる「e社会^R」の実現に向け、「沖技術戦略」に基づいた技術開発を行なっている。具体的には、「サウンド」[、]「ワイヤレス」[、]「メカトロニクス」[、]「セキュリティ」を注力技術として、情報通信融合商品の創出強化に向けた研究開発を重点的に実施している。

当連結会計年度の当社グループの研究開発費は19,614百万円であり、各事業及び全社共通等における研究開発活動の主な成果及び研究開発費は次のとおりである。

<情報通信システム>

- (1) 高速大容量化した省スペース型ATM（現金自動預払機）「CP21X」を開発した。従来機種と比較して紙幣容量を7,500枚、レシート容量を3,600枚にするなど収容数を倍増して長期間の無人運用に対応し、ハードディスクの二重化や紙幣受け渡し口の誤投入異物の排除機能の強化など信頼性を向上することにより、運用コストを大幅に削減できる。
- (2) IPv6環境で動作する国内初の接客業務支援システム「ユビキタスコンシェルジェ^R・トーカー」を開発した。本製品は日本シンボルテクノロジー株式会社が開発したIPv6対応の業務用モバイル端末「MC50^R」と連携することにより、複数のネットワークを利用した音声・映像・データの情報入手のほか、位置情報の表示、バーコードによるURL接続などの機能をピアツーピア環境で容易に提供できる。
- (3) IPネットワーク上で高画質コミュニケーションを実現する「eえいぞうTM」向けソフトウェアエンジンを開発した。これにより伝送帯域が狭い携帯電話などのモバイル端末、TV電話等からハイビジョン対応のIPTVでの使用まで、LSI及び各種プラットフォームへの搭載が可能となる。さらに「eおと^R」エンジンとあわせることで、固定と移動体の融合したフルIPのブロードバンドネットワークで高臨場感のトリプルプレー・コミュニケーションを実現することができる。
- (4) 「eえいぞうTM」のH.264エンジンを搭載した小型軽量のポータブルエンコーダ装置「VBOX-M」を開発した。これにより、モバイル環境を使って、災害現場やイベント会場からのリアルタイム映像伝送を実現し、移動可能な遠隔映像モニタリングシステムの提供が可能となる。
- (5) 無線LAN上でVoIP通信を行うVoice over Wireless LAN（以下VoWLAN）に対応し、無線LANコントローラを必要としない、国内初の分散型の無線アクセスポイント「MWINS^R（エムウインズ）BR2100シリーズ」を開発した。これにより、高価な無線LANコントローラや無線LANスイッチが不要となり、また既存のネットワーク機器を継続して使用することができるため、VoWLANシステムを安価で簡単に構築できる。
- (6) 国土交通省、国内自動車メーカーが合同で研究開発を進めているASV（先進安全自動車）の第三期公開実証実験向けに車々間通信装置を開発した。この装置は、DSRC無線技術とアドホックネットワークプロトコル技術を適用して、交通事故防止のために車と車の直接通信を可能とする。

当事業に係る研究開発費は、7,144百万円である。

<半導体>

- (1) 高品位な液晶表示（LCD）システム向け13ビット・デジタル階調ソースドライバ「MT3100」

を開発した。mini-LVDSを発展させた高速画像データ転送方式FP-LVDSを採用することにより、500Mbps相当のデータ転送を実現し、今後主流となるフルHDTV規格の液晶テレビや、グラフィック及び医療用などの複雑な色制御を必要とする高品位液晶モニタにおいて、より自然でメリハリのある色表示が可能となる。

(2) 高感度10Gbps-APD(Avalanche Photodiode)モジュールを開発した。伝送距離80kmの10Gbps光伝送向け受信モジュールとして、高感度特性を特徴としたAPD素子の開発に成功し、自社製の高リニアリティTIA(Trans Impedance Amplifier)とのベストマッチを実現することで、従来の最小受信感度特性を30%向上した。

(3) 超低消費電流向けの新しいデバイス構造であるノンドープボディ・ノンオーバーラップ型のSOI(シリコン・オン・インシュレータ)-CMOSを開発し、従来素子と比べ駆動時動作速度の低下がないまま待機時消費電流(オフリーク電流)を10分の1以下に低減することに成功した。これにより将来のコインバッテリー駆動や太陽電池駆動で動くセンサネットワーク製品開発の加速が期待できる。

当事業に係る研究開発費は、5,058百万円である。

<プリンタ>

ネットワーク機能を強化したA4カラー複合機「C5510MFP」を開発した。「C5510MFP」は、基本機能であるカラスキャン速度(10PPM)、カラープリント速度(12PPM)、カラーコピー速度(8CPM: Copy Per Minute)のいずれにおいてもA4カラー複合機クラス最速を実現した。また、従来A4カラー複合機ではできなかった、スキャン画像をその場で直接複数の相手にE-mailで送信するScan to E-mail機能や、スキャン画像を指定した共有フォルダ、FTPサーバ、HTTPサーバなどに直接送信し、データの共有を即座に実現するScan to CIFS(Common Internet File System)、FTP、HTTP機能などが可能となり、ネットワークを最大限に活用した情報共有プロセスの効率化が図れる。

当事業に係る研究開発費は、4,329百万円である。

<全社共通等>

(1) 符号分割多重方式を用いた光アクセス方式(COF: Code Division Multiplexing on Fiber)による双方向・単一波長100kmの光伝送に世界で初めて成功した。帯域を保証するCOF-PONシステムの開発により、1本の光ファイバにて上り・下りの信号を同一波長で、かつ長距離に伝送できるため、光アクセスサービスの地理的格差の解消に貢献する上、光アクセスシステムにおける光ファイバ、波長資源の節約及び運用コストの削減が可能となる。

(2) 無線信号の受信電力から位置を推定する従来方式をベースに、受信電力の変動に関して得られたモデルを用いてノードが存在する確率の最も高い点を求めるという位置推定の新方式を開発した。これは従来方式に比べて、推定精度を約30%向上している。今回の成果により、屋内でも地下においても基準ノードを設置するだけで、低コストで手軽に移動ノードの位置推定を高い精度で行うことが可能となるシステムが実現でき、ユビキタスセンサネットワークに適用できる。

全社共通等に係る研究開発費は、3,082百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態及び経営成績の分析における将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日現在（平成18年6月29日）において判断したものである。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表及び財務諸表（財務諸表等）は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しており、重要な会計方針に基づき見積り及び判断を行っている。実際の結果は、見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があり、業績に悪影響を与える可能性がある。

特に以下の重要な会計方針については、財務諸表等の作成において使用した見積り及び判断に影響を及ぼす可能性がある。

・ 売掛債権

貸借対照日後に発生すると予想される貸倒損失に対して適正な引当金を計上しているが、顧客の財政状態が悪化した場合は、貸倒引当金の追加計上の可能性がある。

・ たな卸資産

陳腐化品等は正味実現可能価額で評価しているが、時価が著しく下落した場合は、たな卸評価損の追加計上の可能性がある。

・ 有形固定資産及び無形固定資産

将来の収益獲得等が確実なものであると判断しているが、将来の収益獲得等が不確実になった場合は、減損損失計上の可能性がある。

・ 投資

回復可能性があるとは認められない株式等は評価減を実施しているが、投資先の財政状態が悪化した場合は、評価損の追加計上の可能性がある。

・ 繰延税金資産

将来の回収可能性を十分に検討して回収可能な額を計上しているが、今後の回収可能性の判断の結果、回収可能な額が減少した場合、費用が増加する可能性がある。

・ 退職給付債務及び退職給付費用

数理計算上の基礎率や計算方法は、当社の状況から見て適切なものであると考えているが、前提条件の変化等により悪影響を受け退職給付費用が増加する可能性がある。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析及び経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度の国内の経済は、企業の収益改善に伴う設備投資の増加や個人消費の回復などを背景に、比較的堅調に推移した。世界的にも景気は回復傾向にあるといえる。しかしながら、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の事業領域においては、カラープリンタ市場の成長といった好材料はあったものの、一方で金融機関のセキュリティ関連投資の遅れ、IT市場全般におけるデジタルデフレの継続による半導体やプリンタなどの価格下落に加え、当連結会計年度後半からは、通信キャリア各社のブロードバンドIPネットワークへの投資が一巡するなどの影響を受けた。

当連結会計年度の経営成績の概要は以下のとおりである。

売上高については、前連結会計年度比1.2%減の6,805億円となった。前連結会計年度比の外部顧客に対する売上高については、情報通信システムは減収となる一方、半導体は前連結会計年度並み、プリンタは増収となった。情報通信システムについては、金融市場向けは営業店窓口端末の需要減少や当初期待していたセキュリティ対応ATMへの投資遅延の影響を受けた。通信市場向けは通信キャリアのブロードバンドIPネットワークや固定電話直収サービスの投資が一段落したことにより減少したほか、企業の設備投資についても、情報通信融合関連システムへのニーズが高かったものの、本格普及の緒に付いたばかりの段階であった。この結果、前連結会計年度比9.4%の減の3,380億円となった。半導体については、市場全体は回復基調にある一方で全般的に価格下落が進行した。液晶パネル用ドライバLSIや、電子辞書やアミューズメント市場向けのシステムメモリは、新商品投入を積極的に進めたが、新規参入増加や競争激化により価格下落傾向が継続した。この結果、前連結会計年度並みの1,507億円となった。プリンタにおいて、オフィス向けカラーインパクトプリンタ市場の急速な拡大に対し、高速・高解像度のカラー印刷や小型軽量化に優位性のあるLED方式を強みに、新しい複合機の投入、販売拠点や生産拠点の拡充を図り、売上の拡大を行ってきた結果、前連結会計年度比16.5%増の1,605億円と大幅な増収となった。その他については、15.9%増の313億円となった。

売上原価については、調達コストの低減等を進めたものの、半導体やプリンタを中心とした価格下落の影響により、売上原価率が前連結会計年度比2.4ポイント悪化の75.6%となり、売上総利益については、9.9%減の1,660億円となった。

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度から16億円減少し1,554億円となり、売上高に対する比率は前連結会計年度並みの22.8%となった。

営業利益については、売上高の減少や売上原価率の悪化により、前連結会計年度の272億円から166億円悪化して106億円となった。情報通信システムについては、売上減少などが影響し、前連結会計年度の158億円から49億円悪化して109億円にとどまった。半導体については、売上高は前年並みを確保したものの、競争激化による価格下落の継続により、前連結会計年度の120億円から90億円悪化し30億円となった。プリンタについては、カラープリンタを中心とした価格の下落、機種ミックスの悪化、販売・生産への積極投資などにより、前連結会計年度の78億円から37億円悪化して41億円となった。

営業外損益については、前連結会計年度の61億円の費用(純額)から27億円改善して34億円の費用(純額)となった。これは円高による為替差額の大幅な改善、資金調達の多様化及び効率化の促進による支払利息の減少等によるものである。経常利益については、前連結会計年度の212億円から140億円悪化して72億円となった。

特別利益については、固定資産売却益21億円、投資有価証券売却益80億円、海外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益9億円を計上した。投資有価証券売却益は、資産の効率化、財務体質の向上を図るために、当社の保有する投資有価証券の一部を売却したこと等に併い計上したものである。

特別損失については、固定資産処分損10億円、減損損失30億円、貸倒引当金繰入額13億円、特別退職金14億円を計上した。減損損失は、当社の保有する社宅の一部について、賃貸用資産へ用途変更することに併い計上したものである。

税金等調整前当期純利益については、前連結会計年度の185億円から79億円悪化して106億円となった。法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計については、負担率50.4%の54億円となった。少数株主利益については、前連結会計年度の3億円から2億円となった。

当期純利益については、前連結会計年度の112億円から61億円悪化して51億円となった。

(3) 経営戦略の現状と見通し及び経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループ(当社及び連結子会社)では、2002年度より実施している中期経営計画「フェニックス21 飛翔」に基づき、各種経営改革を進めてきた。今後もお客様のビジネス環境変化に対して、柔軟かつスピーディーに対応できる「強い事業構造」を構築し、「e社会^R」のキープレーヤーとしてお客様のお役に立てるよう、事業構造の変革を進めていく。

目標としては、2007年度において連結売上高7,600億円以上、営業利益300億円以上、当期純利益120億円以上、ROE8.4%以上、ネットD/Eレシオ1.5倍以下を掲げている。

この方針に基づき、2005年度からは、従来の「情報」、「通信」、「電子デバイス」の3事業体制から、「情報通信システム」、「半導体」、「プリンタ」の3事業体制へと組織変更を行った。注力分野に経営資源を集中し、「世界一流の技術」と「強い商品」を生み出すことによって、収益の拡大を図り、安定収益企業としての成長を目指していく。

情報通信システム事業

ブロードバンドIPネットワークの普及と情報技術(IT)の進展とともに、「情報」「通信」の枠組みを超えた情報通信融合領域での新しいアプリケーションが拡大・実用化している。当社グループでは、強みを持つVoIP、CTI、セキュリティ、ネットワークなどのコア技術や商品をベースに、ブロードバンドネットワーク向けにインフラからアプリケーションまで幅広く事業展開を行っていく。また、これらコア技術や商品と業種アプリケーションを組み合わせ、各種ソリューションを体系化した情報通信融合ソリューションコンセプト「AP@PLAT^R」を基盤とし、情報通信融合ソリューションの創出と提供に注力していく。従来から多くのお客様ご愛顧いただいている金融、通信キャリア、官公庁・自治体、エンタープライズの4市場に注力して事業展開していく。

金融市場向けでは、国内トップシェアを有するATM事業において、セキュリティ機能強化など商品力の強化をさらに加速させていく。また市場動向にあわせ、事務集中システムなどのバックヤード・ソリューション、インターネット技術なども応用した金融商品の流通・販売システム(e金融)の提供を進めていく。

通信キャリア市場向け事業では、市場拡大が見込まれるアプリケーションプラットフォーム(ブロードバンドアプリケーション、新サービス制御、フィックスド・モバイル・コンバージェンス(FMC))を注力領域に加える。当社グループ技術の強みを生かした光アクセス、ブロードバンドホームネットワーク領域にリソースを集中し、自社商品の開発を進め、高品質の商品を提供していく。

官公庁・自治体市場向けでは、日本政府のu-Japan戦略に基づいた大型プロジェクトに注力していく。それらは、セキュアネットワークをベースにした行政ソリューション事業、ETCなどのITS事業、アドホックネットワークなどの先端技術の応用が期待される防災ネットワーク事業の3分野である。

エンタープライズ市場向けでは、技術面で他社に先行するIPテレフォニーやCTI、映像配信などのIPベースのシステムを基盤とし、従来の電話コミュニケーションに加え、音声・データ・映像を融合したトリプルプレーを実現するソリューション、企業の基幹システムとのシームレスな連携を実現するソリューションなどを提供することで、事業機会創出を強化していく。従来の強みである旅客・運輸業や旅行代理店市場には、メカトロニクスの優位性を背景に、既存の発券システムをさらに高付加価値化させたソリューションを提供していく。

半導体事業

シリコンサイクル等の需要変動に左右されにくい安定収益構造を実現するため、汎用メモリからのシフトに加え、設計開発と生産とを2つのカンパニーに分離させ、事業内容に応じてアウトソーシングも活用する「ファブフリー」事業モデルの構築などの構造改革を進めてきた。また、開発・生産両面で海外の優良パートナーとのアライアンスも戦略的に行ってきた。

今後は、この事業モデルを基盤とし、シリコン・オン・インシュレータ（SOI）、シリコン・オン・サファイア（SOS）などの先端技術を使った超低消費電力技術や、高耐圧、高密度実装など、当社グループの持つ特徴ある技術が発揮できる「パーソナル・モバイル分野」への経営資源集中を継続していく。具体的には、「通信」「情報家電」「車載」の3市場に注力し、システムLSIを中心としたロジック、システムメモリ、光デバイスを中心にユニークな商品群を展開していく。

プリンタ事業

プリンタ事業においては、高速・高解像度のカラー印刷や小型軽量化に優位性のあるLED光源方式によるカラープリンタにさらに注力していく。この優位性をより強固なものとし、またさらなるコストダウンを進めるべく新商品開発に取り組んでいく。また価格対性能の高さを強みとして、ローエンド機から複合機を含めたハイエンド機までの品揃えを強化しながら、欧米のみならず、日本、中国、東南アジア、中近東を含めたワールドワイドでの市場シェアの拡大に努めていく。

シリアル・インパクト・プリンタ事業においては、さらなるコストダウンを進めるとともに、中国・東欧・中南米市場へ積極的に展開することで、安定的な収益の拡大を目指していく。

（４）資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は以下のとおりである。

営業キャッシュ・フローは、主に運転資金が増加したことにより、前期の593億円の収入に対し443億円悪化して、150億円の収入となった。

投資キャッシュ・フローについては、固定資産取得による支出の減少及び株式売却による収入の増加により、前期の415億円の支出に対し129億円良化して、286億円の支出となった。

営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは前期の178億円の収入に対し314億円悪化し、136億円の支出となった。

財務キャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済に対し、長期借入金を中心に調達したことにより8億円の収入となった。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末494億円から110億円減少し、384億円となった。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料及び部品の購入費、人件費、外注費等の製造費用、販売費及び一般管理費の営業費用によるものである。

借入金、リース債務及びその他の契約債務

当連結会計年度末の概要は以下のとおりである。

(単位：億円)

契約債務	年度別要支払額				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	794	794	-	-	-
長期借入金	1,394	367	521	503	3
その他の契約債務	56	6	50	-	-

その他の契約債務の1年超3年以内の50億円は、当社が有価証券の消費貸借契約に基づき、担保として受け入れた金額である。保有有価証券を有効利用した低利の資金調達を目的としている。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の未経過リース料期末残高相当額が112億円、オペレーティング・リース取引の未経過リース料が32億円ある。

当社グループの第三者に対する保証は、関係会社の借入金及び従業員の住宅融資借入金に対する債務保証である。保証した借入金の債務不履行が保証契約期間中に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務がある。当連結会計年度末の当社グループの債務保証に基づく将来の潜在的な要支払額の合計は39億円である。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、内部資金または借入れにより資金調達することとしている。このうち、運転資金としては主に期限が一年以内の短期借入金で調達している。当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は794億円となっている。また生産設備などの長期資金は長期借入金及び社債で調達している。当連結会計年度末現在、金融機関他からの長期借入金の残高は1,394億円となっている。長期資金については固定金利が中心ではあるが、金利情勢を勘案した上で変動金利も利用している。なお、2006年6月に、成長事業分野における今後の機動的な投資及び今後予定されている社債償還資金、借入金返済原資を目的として、総額300億円の無担保転換社債型新株予約権付社債（ゼロクーポン）を発行した。

当社グループは財務の健全化のため、今後もフリー・キャッシュ・フローを原資として有利子負債の圧縮に努めていく。必要資金のリファイナンスについては、主に長期借入金と社債をバランスよく利用することを基本とする。

また、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約を締結しており、当連結会計年度末現在の未使用残高は、1,195億円となっている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業の選択と資源の集中を明確にし、長期的に成長が期待できる分野を重点に各々の事業性と投資の関連（キャッシュ・フロー、投資効率など）を見ながら、研究開発、新商品開発及び生産活動等に設備投資を行っている。

当連結会計年度の設備投資の内訳は以下のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
情報通信システム	5,595	9.6
半導体	17,659	23.6
プリンタ	7,119	19.6
その他・共通	3,129	14.5
計	33,505	11.4

- (注) 1．上記金額には消費税等を含まない。
2．所要資金は、主として自己資金を充当した。
3．上記には、リース資産（4,502百万円）が含まれている。
4．前期比の算出にあたっては前連結会計年度の設備投資実績をセグメント区分変更に従い組替えて表示している。
5．各事業の設備投資の主な内容・目的は次のとおりである。

情報通信システム事業では、金融・流通市場向け A T M 商品や現金処理システム、ネットワークサービス事業及びネットワークインフラ事業の研究開発・新商品開発・生産活動等に設備投資を行った。

半導体事業では、ロジック L S I やシステム L S I、システムメモリ等のウェハプロセス生産ラインの増強や、研究開発・新商品開発等に設備投資を行った。

プリンタ事業では、ビジネス向けプリンタ関連の研究開発・新商品開発・生産活動等に設備投資を行った。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

（平成18年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数 （人）
			建物及び 構築物 （百万円）	機械装置及 び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積千㎡）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
ビジネスセンター （東京都港区）	情報通信システム、半導体、全社的販売業務等	開発及びその他設備	1,312	36	175 (2)	2,185	3,710	1,473
沼津地区技術・生産部門 （静岡県沼津市）	情報通信システム	開発及び生産設備	720	264	275 (10)	611	1,871	282
本庄地区生産部門 （埼玉県本庄市）	情報通信システム	生産設備	1,666	1,287	40 (131)	2,173	5,169	485
本庄地区生産部門 （群馬県富岡市）	情報通信システム	生産設備	1,682	910	15 (63)	798	3,407	142
高崎地区技術部門 （群馬県高崎市）	情報通信システム	開発設備	2,006	23	520 (56)	501	3,051	369
システムセンター （埼玉県蕨市）	情報通信システム	開発及び生産設備	59	-	1,229 (17)	1,577	2,866	933
八王子地区技術・生産部門 （東京都八王子市）	半導体	開発及び生産設備	7,251	5,943	219 (111)	4,674	18,089	1,188
宮崎工場 （宮崎県宮崎郡清武町）	半導体	生産設備	4,969	8,683	2,601 (257)	140	16,395	-
宮城工場 （宮城県黒川郡大衡村）	半導体	生産設備	7,009	13,247	1,298 (296)	116	21,671	-
研究開発本部 （東京都八王子市）	全社的基礎研究	研究開発設備	5	186	- (-)	324	516	89
本社 （東京都港区他）	全社的管理業務等	その他設備	2,588	-	1,507 (32) [13]	1,166	5,262	203

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2．宮崎工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他設備は宮崎沖電気㈱に貸与している。

3．宮城工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他設備は宮城沖電気㈱に貸与している。

4．〔 〕内は、賃借している土地の面積を示し、外数である。

5．上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料
八王子地区技術・生産部門 （東京都八王子市）	半導体	開発及び生産設備	年間リース料 1,366百万円
宮崎工場 （宮崎県宮崎郡清武町）	半導体	生産設備	年間リース料 620百万円
宮城工場 （宮城県黒川郡大衡村）	半導体	生産設備	年間リース料 2,760百万円
システムセンター （埼玉県蕨市）	情報通信システム	開発及び生産設備	年間賃借料 1,408百万円

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)沖データ	福島工場 (福島県福島市)	プリンタ	生産設備	1,320	162	837 (43)	500	2,820	89
(株)沖データ	高崎工場 (群馬県高崎市)	プリンタ	開発設備	221	85	- (-)	1,257	1,564	449
沖ウィン テック(株)	本社 (東京都品川区)	情報通信 システム	本社ビル他	344	-	2,016 (-)	62	2,424	386
宮崎沖電気(株)	本社工場 (宮崎県宮崎郡 清武町)	半導体	生産設備	420	602	120 (2)	491	1,634	1,098
沖プリントド サーキット(株)	本社工場 (新潟県上越市)	その他	プリント配線 板製造設備	475	1,047	- (-)	86	1,609	82
長野沖電気(株)	本社工場 (長野県小諸市)	情報通信 システム	生産設備	507	638	139 (14)	67	1,353	148

(注)帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等
を含まない。

(3) 海外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
OKI (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (AYUTTHAYA, THAILAND)	半導体	生産設備	804	3,032	233 (124)	378	4,449	1,035
OKI DATA AMERICAS, INC.	(NEW JERSEY, U.S.A.)	プリンタ	生産設備他	2,184	1,487	127 (105)	36	3,836	866
OKI DATA MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (AYUTTHAYA, THAILAND)	プリンタ	生産設備	489	2,661	- (-)	161	3,312	1,696
OKI EUROPE LTD.	(MIDDLESEX, U.K.)	プリンタ	生産設備他	1,026	1,459	- (-)	65	2,552	1,048

(注) 1 . 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費
税等を含まない。

2 . OKI DATA AMERICAS, INC.、OKI EUROPE LTD.の数値は、各社の連結決算数値である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の、当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設、拡充）は以下のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	平成18年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
情報通信システム	10,000	新商品の開発・生産等	自己資金
半 導 体	20,000	新商品の開発・生産等	同上
プ リ ン タ	7,000	新商品の開発・生産等	同上
そ の 他 ・ 共 通	3,500	研究開発、建物保全等	同上
計	40,500		

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含まない。
2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。
3. 各事業の計画概要は以下のとおりである。

情報通信システム事業では、金融・流通市場向けATM商品や現金処理システム、ネットワークサービス事業及びネットワークインフラ事業の研究開発・新商品開発・生産活動等に設備投資を計画している。

半導体事業では、ドライバを初めとするロジックLSIやシステムLSI、システムメモリ等のウェハプロセス生産ラインの増強や、研究開発・新商品開発等に設備投資を計画している。

プリンタ事業では、ビジネス向けプリンタ関連の研究開発・新商品開発・生産活動等に設備投資を計画している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	612,371,797	612,371,797	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	
計	612,371,797	612,371,797		

(注)「提出日現在の発行数」には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行している。

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
	平成13年6月28日決議分新株引受権	
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	334,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	613円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 613円	同左
	資本組入額 307円	
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		

(注) 付与対象者が地位を喪失した場合の扱い

平成15年7月1日前に地位を喪失した対象者については行使期間開始日から1年間、平成15年7月1日以降に地位を喪失した対象者については喪失日から1年間(行使期間が喪失日以降1年未満のときは、行使期間の残存期間)において行使することができる。

付与対象者死亡による相続

付与対象者の相続人に、相続の開始日に応じて、と同等の期間において行使することを認める。

その他の権利行使の条件は、平成 13 年 6 月 28 日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、付与契約に定めるものとする。

当社は、平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に基づき新株予約権を発行している。

	事業年度末現在 (平成 18 年 3 月 31 日)		提出日の前月末現在 (平成 18 年 5 月 31 日)	
	平成 14 年 6 月 27 日 決議分新株予約権	平成 15 年 6 月 27 日 決議分新株予約権	平成 14 年 6 月 27 日 決議分新株予約権	平成 15 年 6 月 27 日 決議分新株予約権
新株予約権の数	153 個	815 個	153 個	815 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左	同左	同左
新株予約権の目的となる株式の数	153,000 株	815,000 株	153,000 株	815,000 株
新株予約権の行使時の払込金額	1 個の新株予約権につき 271,000 円	1 個の新株予約権につき 384,000 円	1 個の新株予約権につき 271,000 円	1 個の新株予約権につき 384,000 円
新株予約権の行使期間	平成 16 年 7 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日	平成 17 年 7 月 1 日～平成 25 年 6 月 26 日	平成 16 年 7 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日	平成 17 年 7 月 1 日～平成 25 年 6 月 26 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 271 円 資本組入額 136 円	発行価格 384 円 資本組入額 192 円	発行価格 271 円 資本組入額 136 円	発行価格 384 円 資本組入額 192 円
新株予約権の行使の条件	(注 1)	(注 2)	(注 1)	(注 2)
新株予約権の譲渡に関する事項				

(注 1) 新株予約権者が地位を喪失した場合の扱い

平成 16 年 7 月 1 日前に地位を喪失した対象者については行使期間開始日から 1 年間、平成 16 年 7 月 1 日以降に地位を喪失した対象者については喪失日から 1 年間（行使期間が喪失日以降 1 年未満のときは、行使期間の残存期間）において行使することができる。

新株予約権者死亡による相続

相続人に、相続の開始日に応じて、と同等の期間において行使することを認める。

その他の権利行使の条件は、平成 14 年 6 月 27 日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。

(注 2) 新株予約権の行使に下記の制限を設ける。

(イ) 平成 17 年 7 月 1 日から平成 18 年 6 月 30 日の期間

割当個数の 34% を上限とする。

(ロ) 平成 18 年 7 月 1 日から平成 19 年 6 月 30 日の期間

割当個数の 67% から (イ) で行使した個数を控除した個数を上限とする。

(ハ) 平成 19 年 7 月 1 日から平成 25 年 6 月 26 日の期間

割当個数から (イ)、(ロ) で行使した個数を控除した個数を上限とする。

計算にあたっては、小数点以下は切り捨てるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人に下記により新株予約権の行使を認める。

平成 19 年 7 月 1 日前に相続を開始した場合は、平成 20 年 6 月 30 日まで行使することができる。

平成 19 年 7 月 1 日以降に相続を開始をした場合は、相続開始日から 1 年間において行使することができる。ただし、平成 25 年 6 月 26 日を越えることはできないものとする。

その他の権利行使の条件は、平成 15 年 6 月 27 日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。

	事業年度末現在 (平成 18 年 3 月 31 日)		提出日の前月末現在 (平成 18 年 5 月 31 日)	
	平成 16 年 6 月 29 日 決議分新株予約権	平成 17 年 6 月 29 日 決議分新株予約権	平成 16 年 6 月 29 日 決議分新株予約権	平成 17 年 6 月 29 日 決議分新株予約権
新株予約権の数	452 個	442 個	452 個	442 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左	同左	同左
新株予約権の目的となる株式の数	452,000 株	442,000 株	452,000 株	442,000 株
新株予約権の行使時の払込金額	1 個の新株予約権につき 458,000 円	1 個の新株予約権につき 406,000 円	1 個の新株予約権につき 458,000 円	1 個の新株予約権につき 406,000 円
新株予約権の行使期間	平成 18 年 7 月 1 日～平成 26 年 6 月 28 日	平成 19 年 7 月 1 日～平成 27 年 6 月 28 日	平成 18 年 7 月 1 日～平成 26 年 6 月 28 日	平成 19 年 7 月 1 日～平成 27 年 6 月 28 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 458 円 資本組入額 229 円	発行価格 406 円 資本組入額 203 円	発行価格 458 円 資本組入額 229 円	発行価格 406 円 資本組入額 203 円
新株予約権の行使の条件	(注 1)	(注 2)	(注 1)	(注 2)
新株予約権の譲渡に関する事項				

(注 1) 新株予約権の行使に下記の制限を設ける。

(イ) 平成 18 年 7 月 1 日から平成 19 年 6 月 30 日の期間

割当個数の 34%を上限とする。

(ロ) 平成 19 年 7 月 1 日から平成 20 年 6 月 30 日の期間

割当個数の 67%から (イ) で行使した個数を控除した個数を上限とする。

(ハ) 平成 20 年 7 月 1 日から平成 26 年 6 月 28 日の期間

割当個数から (イ)、(ロ) で行使した個数を控除した個数を上限とする。

計算にあたっては、小数点以下は切り捨てるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人に下記により新株予約権の行使を認める。

平成 20 年 7 月 1 日前に相続を開始した場合は、平成 21 年 6 月 30 日まで行使することができる。

平成 20 年 7 月 1 日以降に相続を開始をした場合は、相続開始日から 1 年間に於いて行使することができる。ただし、平成 26 年 6 月 28 日を越えることはできないものとする。

その他の権利行使の条件は、平成 16 年 6 月 29 日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。

(注 2) 新株予約権の行使に下記の制限を設ける。

(イ) 平成 19 年 7 月 1 日から平成 20 年 6 月 30 日の期間

割当個数の 34%を上限とする。

(ロ)平成20年7月1日から平成21年6月30日の期間

割当個数の67%から(イ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。

(ハ)平成21年7月1日から平成27年6月28日の期間

割当個数から(イ)、(ロ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。

計算にあたっては、小数点以下は切り捨てるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人に下記により新株予約権の行使を認める。

平成21年6月30日以前に相続を開始した場合は、平成22年6月30日まで行使することができる。

平成21年7月1日以降に相続を開始をした場合は、相続開始日から1年間において行使することができる。ただし、平成27年6月28日を越えることはできないものとする。

その他の権利行使の条件は、平成17年6月29日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。

当社は、平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行している。

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
	2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (平成16年11月26日発行)	
新株予約権の数	10,000個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	39,682,539株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	504円(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年12月10日～ 平成20年11月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 504円 資本組入額 252円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高	20,000百万円	同左

(注) 本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から、当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社普通株式の分割若しくは併合、又は時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合等にも、適宜転換価額を調整する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月29日 (注1)		612,221		67,862	33,369	37,781
平成16年8月31日 (注2)		612,221		67,862	20,816	16,965
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注3)	114	612,335	15	67,877	15	16,980
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注3)	36	612,371	4	67,882	4	16,985

(注1) 旧商法第289条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、欠損補填を行ったものである。

(注2) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものである。

(注3) 新株予約権の行使による増加である。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	110	75	719	285	48	89,117	90,355	
所有株式数 (単元)	2	198,905	23,409	35,537	78,015	306	271,434	607,608	4,763,797
所有株式数の 割合(%)	0.00	32.74	3.85	5.85	12.84	0.05	44.67	100.00	

(注) 1. 自己株式 869,052 株は、「個人その他」の欄に 869 単元、「単元未満株式の状況」の欄に 52 株を含めて表示している。

なお、自己株式 869,052 株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質所有株式数は、868,052 株である。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、51 単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	34,000	5.55
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	25,375	4.14
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	24,373	3.98
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	13,000	2.12
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	12,986	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	11,074	1.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	10,859	1.77
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	9,380	1.53
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND	8,720	1.42
沖電気工業従業員持株会	東京都港区虎ノ門1-7-12	8,472	1.38
計	-	158,241	25.84

(注) 1. 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者から、各社が連名で提出した平成17年8月15日付大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成17年7月31日現在、下記のとおり各社共同で32,778千株(所有株式数の割合5.35%)の当社株式を保有している旨の報告があったが、当社として当事業年度末現在における実質保有状況の確認ができないので、株式名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	13,000	2.12
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	2,599	0.42
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	9,150	1.49
第一勧業アセットマネジメント株 式会社	東京都千代田区有楽町1-7-1	7,385	1.21
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8-1	68	0.01
みずほインターナショナルP L C	BRACKEN HOUSE, ONE FRIDAY STREET, LONDON, EC4M 9JA, UNITED KINGDOM	575	0.09
計	-	32,778	5.35

2. 明治安田生命保険相互会社及びその共同保有者から、各社が連名で提出した平成 18 年 2 月 15 日付大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成 18 年 1 月 31 日現在、下記のとおり各社共同で 36,905 千株（所有株式数の割合 6.03%）の当社株式を保有している旨の報告があったが、当社として当事業年度末現在における実質保有状況の確認ができないので、株式名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	35,871	5.86
明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社	東京都港区北青山 3 - 6 - 7	1,034	0.17
計	-	36,905	6.03

3. アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から、各社が連名で提出した平成 18 年 3 月 13 日付大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成 18 年 2 月 28 日現在、下記のとおり各社共同で 33,739 千株（所有株式数の割合 5.51%）の当社株式を保有している旨の報告があったが、当社として当事業年度末現在における実質保有状況の確認ができないので、株式名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 10105、ニューヨーク州、ニューヨーク、アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ 1345	17,738	2.90
アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ	クーフ ディフェンス ツール B-100、エスレネー デュ ジェネラル デュ グーゴ、92932 パリ、ラ ディフェンス セデックス、フランス	20	0.00
アクサ・ローゼンバーク・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都渋谷区渋谷 2 - 12 - 19	14,769	2.41
アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1 大手町ファーストスクエア	1,212	0.20
計	-	33,739	5.51

4. 野村証券株式会社及びその共同保有者から、各社が連名で提出した平成 18 年 3 月 15 日付大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成 18 年 2 月 28 日現在、下記のとおり各社共同で 35,342 千株（所有株式数の割合 5.71%）の当社株式を保有している旨の報告があったが、当社として当事業年度末現在における実質保有状況の確認ができないので、株式名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 9 - 1	7,569	1.23
NOMURA INTERNATIONAL PLC	NOMURA HOUSE 1, ST. MARTIN' S-LE GRAND LONDON EC1A 4NP, ENGLAND	9,251	1.50
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, INC	2 WORLD FINANCIAL CENTER, BUILDING B NEW YORK, N.Y. 10281-1198	1,855	0.30
NOMURA HOLDING AMERICA INC.	2 WORLD FINANCIAL CENTER, BUILDING B NEW YORK, N.Y. 10281-1198	490	0.08
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 12 - 1	15,871	2.59
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 2	306	0.05
計	-	35,342	5.71

5. モルガン・スタンレー証券株式会社(平成18年4月1日付でモルガン・スタンレー証券準備株式会社から商号変更)及びその共同保有者から、各社が連名で提出した平成18年4月10日付大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成18年3月31日現在、下記のとおり各社共同で44,454千株(所有株式数の割合7.24%)の当社株式を保有している旨の報告があったが、当社として当事業年度末現在における実質保有状況の確認ができないので、株式名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー証券準備株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	6,738	1.10
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 BROADWAY, NEW YORK, NY 10036	17,420	2.84
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA U.K.	15,941	2.60
エムエスディーダブリュ・エクイティ・ファイナンス・サービス(ケイマン)・リミテッド	C/O M&C CORPORATE SERVICES LIMITED P.O. BOX 309GT UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN	350	0.06
エムエスディーダブリュ・エクイティ・ファイナンス・サービス(ルクス)エス・アー・エル・エル	8-10 RUE MATHIAS HARDT, L-1717 LUXEMBOURG	1,013	0.17
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA U.K.	1,052	0.17
モルガン・スタンレー・アセットマネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	1,504	0.25
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1221 AVENUE OF THE AMERICAS, NEW YORK, NY 10020, USA	412	0.07
モルガン・スタンレー・インベストメント・アドバイザーズ・インク	1221 AVENUE OF THE AMERICAS, NEW YORK, NY 10020, USA	24	0.00
計	-	44,454	7.24

6. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者から、各社が連名で提出した平成18年4月12日付大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成18年3月31日現在、下記のとおり各社共同で31,281千株（所有株式数の割合5.11%）の当社株式を保有している旨の報告があったが、当社として当事業年度末現在における実質保有状況の確認ができないので、株式名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	208	0.03
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	6,085	0.99
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	3,807	0.62
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	4,716	0.77
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート111	49	0.01
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	1,764	0.29
バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1 ムーレイハウス	102	0.02
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	英国 ロンドン市 チャーチル・ブレイス1	990	0.16
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	9,673	1.58
バークレイズ・キャピタル・ジャパン・リミテッド(証券)	東京都千代田区大手町2-2-2 アーバンネット大手町ビル15階	1,138	0.19
バークレイズ・キャピタル・インク	米国 コネチカット州 ハートフォード コマーシャル・プラザ シーター・コーポレーションシステム	2,711	0.44
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	カナダ オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート161,2500号	37	0.01
計	-	31,281	5.11

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,102,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 603,506,000	603,454	—
単元未満株式	普通株式 4,763,797	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	612,371,797	—	—
総株主の議決権	—	603,454	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、51,000株含まれている。また、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の51個を除いている。
2. 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄に含まれている。また、「議決権の数」欄から、当社名義の1個を除いている。
3. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式52株及び相互保有株式(沖電線株式会社所有184株)が含まれている。

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都港区虎ノ門 1-7-12	868,000	—	868,000	0.14
沖電線株式会社	神奈川県川崎市中原区下小田中 2-12-8	3,134,000	—	3,134,000	0.51
吉川セミコンダクタ株式会社	宮城県児湯郡新富町大字上富田 4637-1	70,000	—	70,000	0.01
東機通商株式会社	東京都港区芝 5-20-14	30,000	—	30,000	0.00
計	—	4,102,000	—	4,102,000	0.67

(注) 沖電線株式会社退職給付信託した3,000,000株については、「自己名義所有株式数」に含めて表示している。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成 13 年 6 月 28 日
付与対象者の区分及び人数	取締役 11 名、執行役員 14 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成 14 年 6 月 27 日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9 名、執行役員 14 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成 15 年 6 月 27 日
付与対象者の区分及び人数	取締役 8 名、執行役員 15 名、執行に参画する幹部社員 12 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成 16 年 6 月 29 日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9 名、執行役員 13 名、執行に参画する幹部社員 10 名、一部の子会社取締役 4 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成 17 年 6 月 29 日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9 名、執行役員 12 名、執行に参画する幹部社員 8 名、一部の子会社取締役 3 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成 18 年 6 月 29 日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9 名、執行役員 11 名、執行に参画する幹部社員 7 名、一部の子会社取締役 2 名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	347,000 株を上限にする
新株予約権の行使時の払込金額	(注 1)
新株予約権の行使期間	平成 20 年 7 月 1 日～平成 28 年 6 月 28 日
新株予約権の行使の条件	(注 2)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。

(注 1) 新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権 1 個当たりの株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行の日の前 1 ヶ月間における東京証券取引所における終値の平均、新株予約権発行の日の前日の終値および平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会前日の終値のうち最も高い価額に 1.05 を乗じた金額とする。金額の算定にあたっては、1 円未満の端数は切り上げる。

なお、当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使による新株発行の場合を除く。)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + (\text{新規発行株式数} \times \text{新規発行株式 1 株当たり払込金額}) / \text{新規発行前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、行使価額は当該分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

(注 2) 新株予約権の行使に下記の制限を設ける。

(イ) 平成 20 年 7 月 1 日から平成 21 年 6 月 30 日の期間

割当個数の 34% を上限とする。

(ロ) 平成 21 年 7 月 1 日から平成 22 年 6 月 30 日の期間

割当個数の 67% から (イ) で行使した個数を控除した個数を上限とする。

(八) 平成22年7月1日から平成28年6月28日の期間

割当個数から(イ)(ロ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。

計算にあたっては、小数点以下は切り捨てるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人に下記により新株予約権の行使を認める。

平成22年6月30日以前に相続を開始した場合は、平成23年6月30日まで行使することができる。

平成22年7月1日以降に相続を開始した場合は、相続開始日から1年間において行使することができる。ただし、平成28年6月28日を越えることはできないものとする。

その他の権利行使の条件は、平成18年6月29日開催の定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、常に当社グループの企業価値を向上させるために財務体質の強化と内部留保の確保を行うとともに、中長期に亘り株式を保有していただけるよう株主利益の増大に努めることを経営の最重要課題としている。

内部留保については、将来の成長に不可欠な研究開発や設備への投資に充当し、企業体質の強化・経営基盤の強化を図っている。また、株主の皆様に対しては安定的な利益還元を継続することを最重視し、業績も勘案した上で配当金額を決めている。

この方針に基づき、当事業年度において、1株当たり3円の期末配当を実施した。なお、配当回数については、変更していない。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	673	342	530	513	504
最低(円)	234	159	241	338	338

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成			平成		
	17年10月	11月	12月	18年1月	2月	3月
最高(円)	423	424	455	504	410	386
最低(円)	360	358	395	402	340	338

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5【役員の状況】

役名及び 職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有 株式数
取締役社長 (代表取締役)	篠塚 勝正 昭和 15 年 11 月 28 日生	昭和 38 年 3 月 東京大学工学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 " 63 年 10 月 " コンピュータシステム 開発本部長 平成 2 年 6 月 " 取締役 " 4 年 10 月 " 常務取締役 " 9 年 6 月 " 専務取締役 " 10 年 6 月 " 取締役社長(現) " 12 年 4 月 " CEO(現)	68 千株
専務取締役 (代表取締役)	田中 和男 昭和 19 年 12 月 20 日生	昭和 43 年 3 月 早稲田大学商学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 7 年 6 月 " 経理部長 " 10 年 6 月 " 取締役 " 12 年 4 月 " 常務取締役 " 16 年 6 月 " CCO(現) " " " " 専務執行役員(現) " " " " 専務取締役(現) " 17 年 4 月 " CFO(現)	38 千株
専務取締役 (代表取締役)	前田 裕 昭和 19 年 8 月 7 日生	昭和 43 年 3 月 慶應義塾大学工学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 9 年 7 月 " 金融システム事業部長 " 10 年 6 月 " 取締役 " 12 年 4 月 " 常務取締役 " 16 年 4 月 " 中国ビジネス推進本部長 " 17 年 4 月 " 情報通信事業グループ・ チェアマン(現) " " " " 専務執行役員(現) " " " " 専務取締役(現)	25 千株
専務取締役	村瀬 忠男 昭和 19 年 8 月 10 日生	昭和 43 年 3 月 早稲田大学商学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 9 年 7 月 " 官公営業本部長 " 11 年 6 月 " 取締役 " 13 年 4 月 " 常務執行役員 " 14 年 6 月 " 常務取締役 " 18 年 4 月 " 専務執行役員(現) " " " " 専務取締役(現)	22 千株
常務取締役	原 説秀 昭和 22 年 2 月 16 日生	昭和 44 年 3 月 東京理科大学工学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 5 年 3 月 " 情報通信システム事業本部 ソフトウェアセンタ長 " 11 年 6 月 " 取締役 " 12 年 4 月 " 執行役員 " 14 年 4 月 " CIO(現) " " " " 常務執行役員(現) " 15 年 6 月 " 常務取締役(現)	23 千株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役	佐藤 直樹 昭和23年10月27日生	昭和47年3月 東北大学経済学部卒業 " " 4月 株式会社富士銀行入行 平成11年5月 " 営業第五部長 " 13年6月 " 執行役員営業第五部長 " 14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員 " 16年4月 沖電気工業株式会社常務執行役員(現) " " 6月 " 常務取締役(現)	6千株
常務取締役	杉本 晴重 昭和23年2月22日生	昭和45年3月 早稲田大学理工学部卒業 " " 4月 沖電気工業株式会社入社 平成2年6月 " 電子通信事業本部 複合通信システム事業部 技術第一部長 " 12年4月 " 執行役員 " 16年4月 " C T O (現) " " " " 常務執行役員(現) " " 6月 " 常務取締役(現) " 18年4月 " 中国ビジネス推進本部長 (現)	17千株
常務取締役	川崎 秀一 昭和22年1月10日生	昭和45年3月 早稲田大学法学部卒業 " " 4月 沖電気工業株式会社入社 平成2年11月 " 金融システム営業本部 営業第三部長 " 13年4月 " 執行役員 " 16年4月 " 常務執行役員(現) " 17年4月 " 営業推進本部長(現) " " 6月 " 常務取締役(現)	18千株
常務取締役	北林 宥憲 昭和22年8月4日生	昭和45年3月 北海道大学工学部卒業 " " 4月 沖電気工業株式会社入社 平成8年6月 " 電子デバイス事業本部 プロセス技師センタ長 " 12年4月 " 執行役員 " 17年4月 " 常務執行役員(現) " 18年4月 " 半導体事業グループ・ チェアマン(現) " " 6月 " 常務取締役(現)	13千株
取締役	前野 幹彦 昭和20年1月27日生	昭和42年3月 京都大学工学部卒業 " " 4月 沖電気工業株式会社入社 平成11年4月 " システムソリューション ビジネスグループ 高崎生産センタ長 " " 6月 " 取締役 " 12年4月 " 執行役員 " 13年4月 株式会社沖電気カスタマドテック常務取締役 " 14年10月 株式会社沖データ常務取締役 " 15年2月 " 専務取締役 " 16年4月 " 取締役社長(現) " 18年6月 沖電気工業株式会社取締役(現)	3千株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	森尾 稔 昭和14年5月20日生	昭和38年3月 東京大学工学部卒業 " " 4月 ソニー株式会社入社 平成5年6月 " 取締役副社長 " 11年6月 " 技術代表 " 12年6月 " 取締役副会長 " 13年6月 沖電気工業株式会社取締役(現) " 16年6月 ソニー株式会社顧問	10千株
常勤監査役	稲川 隆久 昭和18年10月8日生	昭和42年3月 慶応義塾大学商学部卒業 " " 4月 沖電気工業株式会社入社 平成10年6月 " 取締役 " 12年4月 " 常務執行役員 " 13年6月 " 常務取締役 " 14年4月 沖エンジニアリング株式会社取締役社長 " 15年4月 " 取締役相談役 " " 6月 沖電気工業株式会社監査役(現)	37千株
常勤監査役	白石 吉勝 昭和19年10月15日生	昭和43年3月 東北大学工学部卒業 " " 4月 沖電気工業株式会社入社 平成9年6月 " 取締役 " 12年4月 " 常務執行役員 " 13年6月 " 常務取締役 " 14年4月 株式会社アイピー・ネット取締役社長 " 15年4月 株式会社沖電気カスタマードテック取締役副社長 " 18年4月 株式会社沖電気カスタマードテック取締役 " " 6月 沖電気工業株式会社監査役(現)	22千株
常勤監査役	片桐 啓之 昭和20年9月3日生	昭和43年3月 東京大学法学部卒業 " " 4月 郵政省入省 平成2年7月 " 沖縄郵政管理事務所長 " 7年6月 " 関東郵政監察局長 " 8年7月 財団法人電気通信高度化協会専務理事 " 11年6月 エヌ・ティ・ティ東北移動通信網株式会社取締役 " 12年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北取締役 " 16年6月 沖電気工業株式会社監査役(現)	4千株
監査役	吉岡 家治 昭和16年9月20日生	昭和40年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 " " 4月 安田生命保険相互会社入社 平成3年7月 " 取締役 " 7年4月 " 常務取締役 " 9年4月 " 専務取締役 " 11年4月 安田ライフ損害保険株式会社取締役社長 " 13年6月 安田信託銀行株式会社監査役 " 14年4月 みずほアセット信託銀行株式会社監査役 " 15年3月 みずほ信託銀行株式会社監査役 " 16年6月 沖電気工業株式会社監査役(現)	2千株
計	15名		千株 308

(注) 1. 取締役の職名については、注4を参照。

2. 取締役森尾 稔は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。

3. 監査役片桐 啓之及び吉岡 家治は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

4. 当社は、平成12年4月1日より経営戦略決定の迅速化と監督体制及び業務執行体制の強化を目的として執行役員制度を導入している。

平成18年6月29日における各執行役員の地位、氏名及び担当業務は次のとおりである。

地 位	氏 名	担 当 業 務
C E O	篠塚 勝正	総括
専務執行役員	田中 和男	C F O、C C O 管理統括 総合企画室、人事部、監査室担当
専務執行役員	前田 裕	技術統括、海外事業統括 情報通信事業グループ・チェアマン
専務執行役員	村瀬 忠男	営業統括
常務執行役員	原 説秀	C I O 情報企画部担当、サービス・ソフト担当
常務執行役員	佐藤 直樹	グループ企業部、総務部担当 営業担当、財務担当
常務執行役員	杉本 晴重	C T O、中国ビジネス推進本部長 技術企画部、研究開発本部、生産・品質統括室担当
常務執行役員	川崎 秀一	営業推進本部長 広報部、人材支援部担当、営業担当、支社担当
常務執行役員	北林 宥憲	半導体事業グループ・チェアマン
常務執行役員	福村 圭一	経理部、C S R推進部、コンプライアンス推進部担当
常務執行役員	松下 政好	情報通信事業グループS O O 兼戦略企画室長兼ネットワークアプリケーション本部長
常務執行役員	佐瀬 正敬	地球環境部長 法務・知的財産部担当
執行役員	浅井 裕	情報通信事業グループS O O 兼海外ビジネス推進本部長
執行役員	山本 茂	情報通信事業グループS O O 兼金融ソリューションカンパニー・プレジデント
執行役員	加茂 明	半導体事業グループG O O
執行役員	宮下 正雄	情報通信事業グループS O O 兼システムソリューションカンパニー・プレジデント
執行役員	榎本 博	総合企画室長
執行役員	秋野 吉郎	情報通信事業グループS O O 兼ネットワークシステムカンパニー・プレジデント
執行役員	入谷 百拡	関西支社長
執行役員	来住 晶介	情報通信事業グループS O O 兼ネットワークシステムカンパニー・E V P 兼ネットワークシステム本部長

C E O : Chief Executive Officer
 C F O : Chief Financial Officer
 C I O : Chief Information Officer
 C T O : Chief Technology Officer
 C C O : Chief Compliance Officer
 G O O : Group Operating Officer
 S O O : Senior Operating Officer
 E V P : Executive Vice President
 印は、取締役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ（当社及び連結子会社）は、お客様をはじめ、株主及び投資家の皆様、お取引先の皆様、地域社会の皆様、社員など企業を取り巻くステークホルダーの信頼に応えるべく、企業価値を継続的に高めていくことが経営の最重要課題の一つであると認識している。そのために、「経営の公正性・透明性の向上」「意思決定プロセスの迅速化」などを基本方針として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいる。

当社は、執行役員制を導入し取締役会による経営の管理監督と執行役員による業務執行とを分離し経営効率の向上を図っている。また、監査役会は会計監査人及び内部監査部門との連携により経営全般の監査を行っている。

(2) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の基本説明

当社では、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っている。また、経営諮問委員会及び報酬委員会を設置しているほか、執行役員制度を導入し、経営と業務執行を分けることにより、経営の効率性の向上を図っている。取締役及び監査役の選定にあたっては、資質及び能力から経営に適任と考えられる候補者を取締役会で決定している。

「経営諮問委員会」はトップマネジメントのアドバイザー機関であり、社外の有識者の参画により、経営の透明性、健全性を高めていくことを目的とするものである。「報酬委員会」は、取締役、執行役員、執行参与の報酬の水準・仕組みの透明性を維持するためのものである。

「取締役会」は、取締役11名（うち社外取締役1名）で構成される。原則として毎月開催されている取締役会においては、経営の基本方針及びその他の重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っている。また、原則週1回開催する「マネジメント会議」においては、当社グループの業務執行に関する重要事項を決定するほか、各部門からの業務執行に関する主要な報告を受けている。マネジメント会議にはCEOのほか常務執行役員以上の取締役、執行役員及び監査役が出席し、ガバナンスの徹底を図っている。

監査役監査及び内部監査の状況

当社は監査役制度を採用している。「監査役会」は、社外監査役2名（内常勤監査役1名）とそれ以外の常勤監査役2名で構成され、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役などから受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役の職務執行を監査している。また、内部監査部門として公認内部監査人を含む5名で構成する「監査室」を設置している。監査室は内部監査を実施することによって、会社業務全般についてその実態を適正に把握するとともに、業務遂行の過誤不正を発見、防止し、経営の合理化及び業務の改善を支えていくことを目的としている。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役森尾 稔並びに社外監査役片桐 啓之及び吉岡 家治は当社グループの出身ではない。また、利害関係は特にない。

会計監査の状況

会計監査については新日本監査法人を選任している。定期的に会計監査を受けるほか、随時相談を行うことで、会計処理の透明性と正確性の向上に努めている。

会計監査を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下の通りである。

会計監査を執行した公認会計士

- ・新日本監査法人 指定社員 業務執行社員 斉藤 一昭(当社継続監査年数:21年(*1))
- ・新日本監査法人 指定社員 業務執行社員 佐藤 晶(*2)

(*1) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期事業年度をもって交替する予定となっていたが、同監査法人の交替規程改定により、前倒しで平成18年3月期事業年度をもって交替する予定となっている。

(*2) 継続監査年数は7年未満のため記載していない。

監査業務に係る補助者の構成

- ・公認会計士 10名
- ・会計士補 16名

役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下の通りである。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	343百万円
監査役を支払った報酬	75百万円
計	418百万円

監査報酬：

監査証明に係る報酬	64百万円
-----------	-------

(3) 株主その他利害関係者に関する施策の実施状況

株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

株主が定時株主総会等に参加しやすくするために、株主総会の召集通知を早期に発送しているほか、2002年6月からは、電磁的方法による議決権行使を実施している。

IRに関する活動状況

株主、投資家に対して、経営説明会や決算説明会あるいは当社ホームページ等を通じて経営情報の迅速かつ適切な開示を行っている。

ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

経済的・環境的・社会的活動の各側面において、常にグループをあげてステークホルダーとの信頼関係を築き、企業価値の向上を図っていくことを目的に、以下の通りの取組みを行っている。

- ・「沖電気グループ企業行動憲章」(2005年10月制定)において、「ステークホルダーの信頼を得ることが企業の価値向上の基盤」という基本姿勢を明示している。また、この中で項目として「コミュニケーション」を掲げ、「沖電気グループは、広く社会とコミュニケーションを行い、企業情報を適時かつ公正に開示します。」という基本方針を明示している。
- ・環境保全活動については地球環境部(2000年設置)を中心に実施し、その活動状況を「環境報告書」により毎年公開している。
- ・CSR活動については2004年10月にグループの活動内容を統轄するCSR推進部を設置し、2005年に初の「社会的責任レポート」を発行している。

(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社グループでは、グループの全社員が共有すべき価値観を示した「沖電気グループ企業行動憲章」を制定し、より長期的かつグローバルな観点からグループとして果たすべき社会的責任を明確にしている。

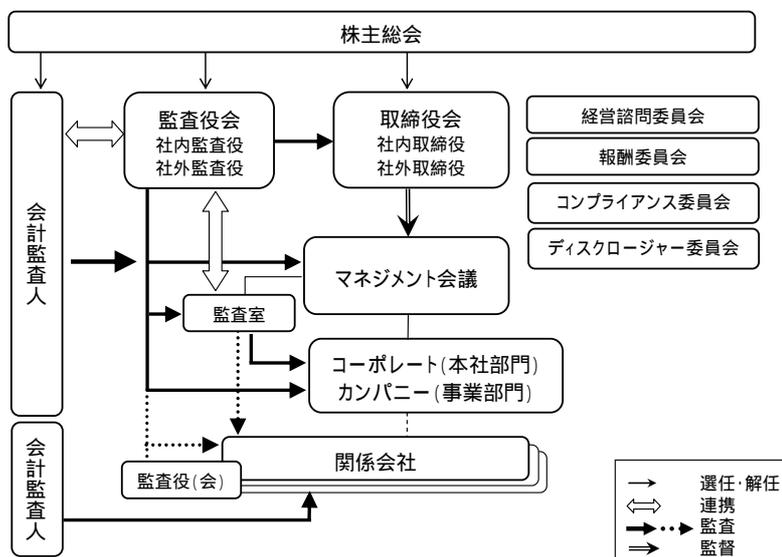
コンプライアンスについては、法令及び社内規程の遵守を求める「沖電気行動規範」を制定し、コンプライアンス意識の強化を図るとともに、当社グループ全体でコンプライアンス体制を強化することで不祥事の発生防止に努めている。CCO(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)を委員長とするコンプライアンス委員会が基本方針を審議・検討している。また、公益通報制度を社内に整備し、不正行為の早期発見を図っている。

リスク管理については、「リスクマネジメント規程」により企業活動に関連するリスクとそのマネジメントの責任部門を明確化し、責任部門がリスクの予防体制を構築するとともにモニタリングを実施している。また、リスク発生時には全社緊急対策本部を設置し、対応することとしている。

情報管理については、職務執行に係る情報を取締役会議事録、マネジメント会議議事録、稟議書等の文書で記録し、社内規程に則り適切に保存・保管を行っている。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下の通りである。

コーポレートガバナンスの模式図



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第81期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第82期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	46,640	34,618	
2		受取手形及び売掛金	145,952	150,841	
3		有価証券	2,801	4,301	
4		たな卸資産	149,298	166,899	
5		繰延税金資産	10,620	6,508	
6		その他の流動資産	21,528	18,011	
7		貸倒引当金	1,798	1,842	
		流動資産合計	375,043	379,339	61.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)		建物及び構築物	122,528	41,653	
(2)		機械装置及び運搬具	346,935	44,694	
(3)		工具器具備品	126,190	22,501	
(4)		土地	18,247	15,940	
(5)		建設仮勘定	985	431	
(6)	1	減価償却累計額	488,416		
	2	有形固定資産合計	126,470	125,223	20.2
2		無形固定資産	14,605	16,068	2.6
3 投資その他の資産					
(1)	3,4	投資有価証券	56,389	66,524	
(2)		長期貸付金	4,802	5,474	
(3)		長期繰延税金資産	15,212	11,294	
(4)	3	その他の投資その他の資産	20,944	20,516	
(5)		貸倒引当金	5,453	5,581	
		投資その他の資産合計	91,895	98,227	15.9
		固定資産合計	232,972	239,520	38.7
資産合計			608,015	618,859	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	100,737		96,630
2		短期借入金	135,295		116,078
3		未払法人税等	2,327		1,182
4		未払費用	43,727		44,350
5		完成工事補償引当金	7		7
6		その他の流動負債	31,734		37,615
		流動負債合計	313,828	51.6	295,865
固定負債					
1		社債	49,500		29,500
2		長期借入金	70,360		102,729
3		退職給付引当金	37,427		42,525
4		役員退職慰労引当金	449		371
5		その他の固定負債	5,631		7,644
		固定負債合計	163,369	26.9	182,770
		負債合計	477,198	78.5	478,636
(少数株主持分)					
		少数株主持分	5,989	1.0	6,335
(資本の部)					
	7	資本金	67,877	11.2	67,882
		資本剰余金	37,797	6.2	37,801
		利益剰余金	14,854	2.4	16,580
		その他有価証券評価差額金	12,441	2.0	19,113
		為替換算調整勘定	7,925	1.3	7,210
	8	自己株式	217		280
		資本合計	124,827	20.5	133,887
		負債、少数株主持分及び資本合計	608,015	100.0	618,859

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高			688,542	100.0	680,526	100.0
売上原価	2		504,340	73.2	514,483	75.6
売上総利益			184,202	26.8	166,043	24.4
販売費及び一般管理費	1,2		156,982	22.8	155,449	22.8
営業利益			27,220	4.0	10,593	1.6
営業外収益						
1 受取利息		431			492	
2 受取配当金		891			1,345	
3 為替差益		561			1,403	
4 雑収入		832	2,717	0.4	1,393	4,634
営業外費用						
1 支払利息		6,724			6,171	
2 雑支出		2,045	8,769	1.3	1,816	7,987
経常利益			21,168	3.1	7,240	1.1
特別利益						
1 固定資産売却益	3	1,188			2,056	
2 投資有価証券売却益		3,037			8,043	
3 海外子会社清算に伴う 為替換算調整勘定取崩益			4,225	0.6	880	10,980
特別損失						
1 固定資産処分損	4	2,488			1,011	
2 減損損失	5				2,973	
3 投資有価証券等評価損		1,193				
4 貸倒引当金繰入額		803			1,315	
5 災害損失	6				856	
6 特別退職金		2,363	6,848	1.0	1,442	7,599
税金等調整前当期純利益			18,545	2.7	10,621	1.6
法人税、住民税及び事業税		2,695			1,579	
法人税等調整額		4,377	7,072	1.0	3,773	5,352
少数株主利益			297	0.1		211
当期純利益			11,174	1.6	5,058	0.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			71,150		37,797
資本剰余金増加高					
新株発行による増加高		15	15	4	4
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩による減少高		33,369	33,369		
資本剰余金期末残高			37,797		37,801
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			29,685		14,854
利益剰余金増加高					
1 連結子会社の増加に伴う増加高				308	
2 資本準備金取崩による増加高		33,369			
3 当期純利益		11,174	44,544	5,058	5,366
利益剰余金減少高					
1 配当金				1,834	
2 海外子会社の年金会計に係る 未積立債務計上による減少高				1,805	
3 連結子会社の減少に伴う減少高		4	4		3,640
利益剰余金期末残高			14,854		16,580

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		18,545	10,621
減価償却費		34,245	34,691
減損損失			2,973
引当金の増加額		4,576	2,765
受取利息及び受取配当金		1,323	1,837
支払利息		6,724	6,171
投資有価証券等評価損		1,193	
投資有価証券売却益		3,037	8,043
固定資産処分損		2,488	1,011
固定資産売却益		1,188	2,056
売上債権の減少額（増加額）		13,620	1,371
たな卸資産の増加額		9,014	15,536
仕入債務の増加額（減少額）		7,056	5,276
未払費用の増加額（減少額）		1,135	633
その他		8,191	1,760
小計		66,828	21,718
利息及び配当金の受取額		1,389	1,892
利息の支払額		7,123	5,928
法人税等の支払額		1,771	2,717
営業活動によるキャッシュ・フロー		59,323	14,965
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の純減少額		1,304	
有形固定資産の取得による支出		33,926	29,153
有形固定資産の売却による収入		1,895	2,808
無形固定資産の取得による支出		6,081	6,918
投資有価証券の取得による支出		2,874	633
投資有価証券の売却による収入		5,268	9,421
営業の譲受けによる支出	2	2,292	328
営業の譲渡による収入			100
その他の投資の増加による支出		7,312	6,580
その他の投資の減少による収入		2,505	2,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		41,514	28,555
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		6,843	999
長期借入れによる収入		19,182	70,692
長期借入金の返済による支出		44,071	57,540
社債の発行による収入		19,942	
社債の償還による支出		15,000	10,000
配当金の支払額		1	1,817
その他		98	438
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,890	774
現金及び現金同等物に係る換算差額		417	714
現金及び現金同等物の減少額		8,664	12,102
現金及び現金同等物の期首残高		58,075	49,411
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額			1,110
現金及び現金同等物の期末残高	1	49,411	38,419

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(1)連結の範囲に関する事項	<p>子会社117社のうち80社が連結の範囲に含まれている。残りの(株)アダチプロテクノ他36社の総資産、利益剰余金等、売上高及び純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含まれていない。</p> <p>なお、日沖電子科技(昆山)有限公司、OKI SYSTEMS ve YAZICI COZUMLERİ LS.は、当連結会計年度に新規設立したことにより連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、OKI SEMICONDUCTOR (ASIA) PTE. LTD.は、清算を結了したため連結の範囲から消滅した。</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」の項に記載している。</p>	<p>子会社122社のうち84社が連結の範囲に含まれている。残りの(株)アダチプロテクノ他37社の総資産、利益剰余金等、売上高及び純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含まれていない。</p> <p>なお、(株)アドバンスド・ウェーブ・システムズ、沖コンサルティングソリューションズ(株)、(株)沖ヒューマンネットワーク、日沖科技(上海)有限公司は、子会社の相対的重要性の増加により、また、(株)OKIACCESSテクノロジーズ、MKG IMAGING SOLUTIONS, INC.は、当連結会計年度に新規設立したことにより連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、(株)本庄ネットプログレス、OKI TELECOM, INC.は、清算を結了したため連結の範囲から消滅した。</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」の項に記載している。</p>
(2)持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社37社及び関連会社26社のうち2社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社(株)アダチプロテクノ他36社及び関連会社(株)アルプ他23社は、それぞれ純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>主要な持分法適用関連会社名については、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」の項に記載している。</p>	<p>非連結子会社38社及び関連会社25社のうち2社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社(株)アダチプロテクノ他37社及び関連会社(株)アルプ他22社は、それぞれ純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>主要な持分法適用関連会社名については、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」の項に記載している。</p>
(3)連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である常州沖電気国光通信機器有限公司、OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD.、沖電気実業(深セン)有限公司、沖電気軟件技術(江蘇)有限公司、日沖電子貿易(上海)有限公司及び日沖電子科技(昆山)有限公司の決算日は連結決算日と異なる12月31日であるが、同社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社である常州沖電気国光通信機器有限公司、OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD.、沖電気実業(深セン)有限公司、沖電気軟件技術(江蘇)有限公司、日沖電子貿易(上海)有限公司、日沖電子科技(昆山)有限公司及び日沖科技(上海)有限公司の決算日は連結決算日と異なる12月31日であるが、同社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p>
(4)会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ...当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下の通り評価している。海外連結子会社は、低価法を採用している。</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p> その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの ...移動平均法による原価法 </p> <p> たな卸資産 ...当社及び国内連結子会社は、原価法を採用し、海外連結子会社は、主として低価法を採用している。 </p> <p> デリバティブ ...時価法 </p> <p> (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 </p> <p> 有形固定資産 ...当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用している。 </p> <p> 無形固定資産 ...当社及び国内連結子会社は、定額法を採用している。 なお、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年）に基づく償却方法を、また、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 海外連結子会社は、主として定額法を採用している。 </p> <p> (ハ)重要な引当金の計上基準 </p> <p> 貸倒引当金 ...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。海外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を検討して計上している。 </p>	<p> たな卸資産 同 左 </p> <p> デリバティブ 同 左 </p> <p> (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 </p> <p> 有形固定資産 同 左 </p> <p> 無形固定資産 同 左 </p> <p> (ハ)重要な引当金の計上基準 </p> <p> 貸倒引当金 同 左 </p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>退職給付引当金 ...当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>（追加情報） 当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年1月1日に厚生年金基金の代行部分の過去分返上の認可を受け、ポイント制退職金制度及びキャッシュ・バランスプラン型年金制度を導入し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。</p>	<p>退職給付引当金 ...当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。また一部の海外連結子会社については、直接、利益剰余金の増減額として処理している。</p> <p>（会計方針の変更） 海外連結子会社であるOKI EUROPE LTD.、OKI (UK) LTD.及びOKI SYSTEMS (NORWAY) ASは、当連結会計年度より各国の退職給付に係る新しい会計基準を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、損益に与える影響額は軽微である。</p> <p>また、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を利益剰余金から直接減額したことにより、利益剰余金は1,805百万円減少している。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>本移行に伴い退職給付債務が減少し、過去勤務債務15,361百万円の利益が発生した。この償却については、改定日より従業員の平均残存勤務期間以内の14年による定額法により処理している。この影響により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が248百万円、税金等調整前当期純利益が51百万円増加している。</p> <p>また、国内連結子会社の一部は、適格退職年金制度を終了し、確定給付企業年金制度に移行している。この影響により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が37百万円減少している。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は平成16年6月の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止した。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額（348百万円）については「その他の固定負債」に含めて表示している。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 ...当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、海外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用している。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用している。また、変動金利支払いの短期借入金、長期借入金及び社債について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 ...一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用している。また、変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>ヘッジ方針 相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断している。</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>連結納税制度の適用 同 左</p>
(5)利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分の取扱い方法は連結会計年度中に確定した利益処分に基づき連結決算を行う方法によっている。	同 左
(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、2,973百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資が有価証券としてみなされることとなった。これを受け公表された「会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」の改正について」並びに「金融商品会計に関するQ & A」の改正について」(平成17年2月15日日本公認会計士協会)に従い、当連結会計年度より、投資事業有限責任組合への出資金577百万円を「投資有価証券」に含めて表示している。なお、前連結会計年度は「その他の投資その他の資産」に519百万円含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より「固定資産売却益」を区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は「雑収入」に228百万円含めて表示している。</p> <p>2. 当連結会計年度より「特別退職金」を区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は「事業再編損」に3,369百万円含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記していた有形固定資産の「減価償却累計額」(当連結会計年度498,030百万円)は、当連結会計年度より有形固定資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示している。なお、当該減価償却累計額は一括して注記している。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券等評価損」(当連結会計年度73百万円)は、当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券等評価損」(当連結会計年度73百万円)は、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「短期貸付金の純減少額」(当連結会計年度265百万円)は、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資の減少による収入」に含めて表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>-</p> <p>2 下記の資産については長期借入金等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,354 百万円</td> </tr> </table> <p>これにより借り入れている金額は、1,474百万円である。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に関する項目</p> <p style="padding-left: 20px;">非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,517 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> </table> <p>4 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が7,551百万円含まれている。</p> <p>5 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員(住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">2,681 百万円</td> </tr> <tr> <td>沖デベロップメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,648</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,337</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高 73 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 76</p> <p>7 当社の発行済株式総数は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">612,335 千株</td> </tr> </table> <p>8 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">753 千株</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,354 百万円	投資有価証券(株式)	8,517 百万円	その他の投資その他の資産(出資金)	222	従業員(住宅融資借入金)	2,681 百万円	沖デベロップメント(株)	1,648	その他1件	8	計	4,337	普通株式	612,335 千株	普通株式	753 千株	<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">498,030 百万円</p> <p>2 下記の資産については長期借入金等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,232 百万円</td> </tr> </table> <p>これにより借り入れている金額は、1,102百万円である。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に関する項目</p> <p style="padding-left: 20px;">非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,928 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>4 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が11,844百万円含まれている。</p> <p>5 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び一部の連結子会社の従業員並びに連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員(住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">2,541 百万円</td> </tr> <tr> <td>沖デベロップメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,332</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,873</td> </tr> </table> <p>6 受取手形裏書譲渡高 11 百万円</p> <p>7 当社の発行済株式総数は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">612,371 千株</td> </tr> </table> <p>8 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">915 千株</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,232 百万円	投資有価証券(株式)	8,928 百万円	その他の投資その他の資産(出資金)	5	従業員(住宅融資借入金)	2,541 百万円	沖デベロップメント(株)	1,332	計	3,873	普通株式	612,371 千株	普通株式	915 千株
有形固定資産	2,354 百万円																																		
投資有価証券(株式)	8,517 百万円																																		
その他の投資その他の資産(出資金)	222																																		
従業員(住宅融資借入金)	2,681 百万円																																		
沖デベロップメント(株)	1,648																																		
その他1件	8																																		
計	4,337																																		
普通株式	612,335 千株																																		
普通株式	753 千株																																		
有形固定資産	2,232 百万円																																		
投資有価証券(株式)	8,928 百万円																																		
その他の投資その他の資産(出資金)	5																																		
従業員(住宅融資借入金)	2,541 百万円																																		
沖デベロップメント(株)	1,332																																		
計	3,873																																		
普通株式	612,371 千株																																		
普通株式	915 千株																																		

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																		
<p>9 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table data-bbox="183 593 766 761"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td>199,023</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>72,057</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>126,965</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	199,023	百万円	借入実行残高	72,057		差引額	126,965		<p>9 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table data-bbox="837 593 1420 761"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td>195,528</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>76,068</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>119,459</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	195,528	百万円	借入実行残高	76,068		差引額	119,459	
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	199,023	百万円																	
借入実行残高	72,057																		
差引額	126,965																		
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	195,528	百万円																	
借入実行残高	76,068																		
差引額	119,459																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">39,518 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,476</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">21,987</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">17,865</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は21,987百万円であり、当期製造費用には研究開発費は含まれていない。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,063 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,188</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,063 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">980</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,488</td> </tr> </table>	給料賃金	39,518 百万円	退職給付費用	5,476	研究開発費	21,987	手数料	17,865	土地	1,063 百万円	建物及び構築物	83	その他	41	計	1,188	工具器具備品	1,063 百万円	機械装置及び運搬具	980	その他	115	計	2,488	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">41,114 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,872</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">17,903</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">19,614</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は19,614百万円、当期製造費用には研究開発費は含まれていない。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,008 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,056</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,011</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品、土地</td> <td>千葉県鎌ヶ谷市 千葉県習志野市 埼玉県さいたま市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>共用資産から賃貸用資産への用途変更した資産のうち、著しく時価が下落しているものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">842 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,127</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,973</td> </tr> </table>	給料賃金	41,114 百万円	退職給付費用	4,872	手数料	17,903	研究開発費	19,614	土地	2,008 百万円	その他	48	計	2,056	建物及び構築物	97 百万円	機械装置及び運搬具	440	工具器具備品	464	その他	9	計	1,011	用途	種類	場所	賃貸用資産	建物及び構築物、工具器具備品、土地	千葉県鎌ヶ谷市 千葉県習志野市 埼玉県さいたま市	建物及び構築物	842 百万円	工具器具備品	2	土地	2,127	計	2,973
給料賃金	39,518 百万円																																																														
退職給付費用	5,476																																																														
研究開発費	21,987																																																														
手数料	17,865																																																														
土地	1,063 百万円																																																														
建物及び構築物	83																																																														
その他	41																																																														
計	1,188																																																														
工具器具備品	1,063 百万円																																																														
機械装置及び運搬具	980																																																														
その他	115																																																														
計	2,488																																																														
給料賃金	41,114 百万円																																																														
退職給付費用	4,872																																																														
手数料	17,903																																																														
研究開発費	19,614																																																														
土地	2,008 百万円																																																														
その他	48																																																														
計	2,056																																																														
建物及び構築物	97 百万円																																																														
機械装置及び運搬具	440																																																														
工具器具備品	464																																																														
その他	9																																																														
計	1,011																																																														
用途	種類	場所																																																													
賃貸用資産	建物及び構築物、工具器具備品、土地	千葉県鎌ヶ谷市 千葉県習志野市 埼玉県さいたま市																																																													
建物及び構築物	842 百万円																																																														
工具器具備品	2																																																														
土地	2,127																																																														
計	2,973																																																														

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(4)資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産、遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては個別物件毎にグルーピングしている。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価している。</p> <p>6 8月16日の宮城県沖で発生した地震により半導体生産子会社の宮城沖電気株式会社の生産ラインが一時的に停止したことに伴って発生した損失である。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">46,640百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">2,801</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,411</td> </tr> </table> <p>2 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業権</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業の譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,292</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	46,640百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	30	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,801	現金及び現金同等物	49,411	営業権	1,158百万円	たな卸資産	875	その他	258	営業の譲受けによる支出	2,292	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,618 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">3,801</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,419</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,618 百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,801	現金及び現金同等物	38,419
現金及び預金勘定	46,640百万円																						
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	30																						
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,801																						
現金及び現金同等物	49,411																						
営業権	1,158百万円																						
たな卸資産	875																						
その他	258																						
営業の譲受けによる支出	2,292																						
現金及び預金勘定	34,618 百万円																						
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,801																						
現金及び現金同等物	38,419																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>7,839</td> <td>3,031</td> <td>4,807</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,091</td> <td>1,879</td> <td>2,212</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>317</td> <td>94</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>12,248</td> <td>5,006</td> <td>7,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,361</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>4,881</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,242</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出している。</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,415</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,415</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,751</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,936</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,688</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び 運搬具	7,839	3,031	4,807	工具器具備品	4,091	1,879	2,212	その他	317	94	223	合 計	12,248	5,006	7,242	1 年 内	2,361	百万円	1 年 超	4,881		合 計	7,242		支払リース料	2,415	百万円	減価償却費相当額	2,415		1 年 内	2,751	百万円	1 年 超	2,936		合 計	5,688		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>11,087</td> <td>3,992</td> <td>7,094</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,714</td> <td>2,432</td> <td>3,282</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,142</td> <td>324</td> <td>818</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>17,944</td> <td>6,749</td> <td>11,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3,399</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>7,796</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,195</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出している。</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,633</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,633</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,813</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,351</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,165</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び 運搬具	11,087	3,992	7,094	工具器具備品	5,714	2,432	3,282	その他	1,142	324	818	合 計	17,944	6,749	11,195	1 年 内	3,399	百万円	1 年 超	7,796		合 計	11,195		支払リース料	3,633	百万円	減価償却費相当額	3,633		1 年 内	1,813	百万円	1 年 超	1,351		合 計	3,165	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																														
機械装置及び 運搬具	7,839	3,031	4,807																																																																																														
工具器具備品	4,091	1,879	2,212																																																																																														
その他	317	94	223																																																																																														
合 計	12,248	5,006	7,242																																																																																														
1 年 内	2,361	百万円																																																																																															
1 年 超	4,881																																																																																																
合 計	7,242																																																																																																
支払リース料	2,415	百万円																																																																																															
減価償却費相当額	2,415																																																																																																
1 年 内	2,751	百万円																																																																																															
1 年 超	2,936																																																																																																
合 計	5,688																																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																														
機械装置及び 運搬具	11,087	3,992	7,094																																																																																														
工具器具備品	5,714	2,432	3,282																																																																																														
その他	1,142	324	818																																																																																														
合 計	17,944	6,749	11,195																																																																																														
1 年 内	3,399	百万円																																																																																															
1 年 超	7,796																																																																																																
合 計	11,195																																																																																																
支払リース料	3,633	百万円																																																																																															
減価償却費相当額	3,633																																																																																																
1 年 内	1,813	百万円																																																																																															
1 年 超	1,351																																																																																																
合 計	3,165																																																																																																

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成 17 年 3 月 31 日)
該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 17 年 3 月 31 日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
非上場外国債券	500	504	4
小計	500	504	4
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
-	-	-	-
合計	500	504	4

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成 17 年 3 月 31 日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	9,958	31,410	21,451
その他	397	430	33
小計	10,355	31,840	21,485
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,477	3,127	350
その他	100	96	4
小計	3,578	3,223	355
合計	13,934	35,064	21,130

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,658	3,031	26

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 17 年 3 月 31 日)

(その他有価証券)	(百万円)
中期国債ファンド	100
マネー・マネージメント・ファンド	2,701
非上場株式	11,729
投資事業有限責任組合への出資	577

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成 17 年 3 月 31 日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
非上場外国債券	-	-	500
小計	-	-	500
(その他有価証券のうち満期があるもの)			
公社債投資信託	-	100	-
小計	-	100	-
合計	-	100	500

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 18 年 3 月 31 日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
非上場外国債券	500	500	-
小計	500	500	-
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
-	-	-	-
合計	500	500	-

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成 18 年 3 月 31 日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	12,868	45,157	32,288
その他	499	553	53
小計	13,367	45,710	32,342
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	302	238	64
小計	302	238	64
合計	13,670	45,948	32,278

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
9,342	8,035	1

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(その他有価証券)	(百万円)
中期国債ファンド	100
マネー・マネージメント・ファンド	3,701
非上場株式	11,046
投資事業有限責任組合への出資	600

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
非上場外国債券	500	-	-
小計	500	-	-
(その他有価証券のうち満期があるもの)			
公社債投資信託	-	100	-
小計	-	100	-
合計	500	100	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的

当社グループ(当社及び連結子会社)は外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務を対象とした包括的な為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。

また当社グループは、主に、変動金利支払いの短期借入金、長期借入金及び社債について将来の取引市場での金利変動リスクを回避し、金融費用の平準化を図る目的で金利スワップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしている。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがある。また、当社グループが利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引については、為替相場の変動によるリスクがある。

なお、当社グループは取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいたデリバティブ取引)は利用していない。

当社グループの利用目的から、当社グループが利用しているデリバティブ取引の損益は被ヘッジ資産、負債の損益を相殺する効果があり、会社全体の損益に与える影響は限定されている。また、当社グループは信用度の高い大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、経営上多額な損失を被ることがないように、相場変動リスクにさらされている債権債務に対して、そのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、運用ルール外のデリバティブ取引が存在していないか、等のチェックに重点を置いてリスク管理を行っている。

当社グループにおいて、取引の僅少な会社を除いては、デリバティブ取引に関する取引管理規程に基づいてデリバティブ取引を行っており、当該規程では、デリバティブ取引に係る業務に関する職務権限、運用ルール及び報告体制に関する規程が明記されている。

日常におけるデリバティブ取引に係る業務のチェックは、当社では財務部門内の相互牽制と経理部門の確認により行われており、連結子会社では各社のルールにしたがって相互チェックが行われている。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的

当社グループ(当社及び連結子会社)は外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務を対象とした包括的な為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。

また当社グループは、主に、変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクを回避し、金融費用の平準化を図る目的で金利スワップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

前連結会計年度と同一内容である。

(3) 取引に係るリスクの内容

前連結会計年度と同一内容である。

(4) 取引に係るリスク管理体制

前連結会計年度と同一内容である。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループ(当社及び連結子会社)は、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

加えて、一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職金制度を設けている。

当社が加入しているOKI企業年金基金は平成17年1月1日に設立され、連結子会社のうち36社が加入している。また、連結子会社のうち1社については適格退職年金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	178,882	168,038
ロ. 年金資産	73,847	82,999
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	105,035	85,039
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	43,333	38,999
ホ. 未認識数理計算上の差異	39,361	17,514
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	15,087 (注)1	13,989
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	37,427	42,515
チ. 前払年金費用	-	10
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	37,427	42,525

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 1. 当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年1月1日に厚生年金基金の代行部分の過去分返上の認可を受け、ポイント制退職金制度及びキャッシュ・バランスプラン型年金制度を導入し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 (百万円)	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 (百万円)
イ. 勤務費用	5,585 (注)2,3	5,208 (注)2
ロ. 利息費用	4,887	3,850
ハ. 期待運用収益	2,657	2,959
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	4,511	4,333
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,753	3,638
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	274	1,097
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	14,807	12,974

前連結会計年度

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,947百万円を支払っており特別損失として計上している。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

当連結会計年度

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,442百万円を支払っており特別損失として計上している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ポイント基準又は期間定額基準 (ポイント制退職金及びキャッシュ・バランス型年金制度に基づく退職給付見込額の期間配分方法は、ポイント基準を適用している。)
ロ.割引率	2.1%	同左
ハ.期待運用収益率	4.0%	同左
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ.数理計算上の差異の処理年数	13年～14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	13年～14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、一部の海外連結子会社については、直接、利益剰余金の増減額として処理している。
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	適用初年度に一括費用処理をしている連結子会社を除き、15年である。	適用初年度に一括費用処理をしている連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年である。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 繰延税金資産及び長期繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は、次のとおりである。	1. 繰延税金資産及び長期繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は、次のとおりである。
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 22,245 百万円	退職給与引当金超過 16,600 百万円
賞与引当金超過 5,623	繰越欠損金 15,457
退職給与引当金超過 14,882	賞与引当金超過 5,715
たな卸資産評価損否認 1,388	貸倒引当金超過 2,120
貸倒引当金超過 2,117	連結会社間内部利益消去 1,789
連結会社間内部利益消去 2,141	たな卸資産評価損否認 1,622
その他 2,913	減損損失否認 1,218
繰延税金資産小計 51,312	その他 4,492
評価性引当額 16,752	繰延税金資産小計 49,017
繰延税金資産合計 34,560	評価性引当額 17,825
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券 8,679	その他有価証券 13,292
評価差額金	評価差額金
その他 83	その他 105
繰延税金負債合計 8,763	繰延税金負債合計 13,397
繰延税金資産の純額 25,797	繰延税金資産の純額 17,793
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異の主な内訳は、次の とおりである。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異の主な内訳は、次の とおりである。
法定実効税率 41.0 %	法定実効税率 41.0 %
(調整)	(調整)
繰延税金資産に係わる評価性引当額の増加 4.0	繰延税金資産に係わる評価性引当額の増加 10.1
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異 2.5	海外子会社清算に伴う為替換算調整勘定の取崩 3.4
その他 6.3	当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異 2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1 %	その他 1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.4 %

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	情報 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	335,805	135,253	150,721	66,761	688,542	-	688,542
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,020	7,108	5,595	34,585	56,310	(56,310)	-
計	344,825	142,362	156,316	101,347	744,852	(56,310)	688,542
営業費用	330,573	134,464	144,301	97,384	706,724	(45,402)	661,322
営業利益	14,252	7,897	12,014	3,963	38,128	(10,908)	27,220
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	222,276	91,038	150,662	66,496	530,473	77,541	608,015
減価償却費	11,561	2,519	16,758	1,478	32,317	1,927	34,245
資本的支出	11,680	4,164	23,027	1,791	40,663	3,886	44,550

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	情報通信システム (百万円)	半導体 (百万円)	プリンタ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	338,048	150,723	160,483	31,271	680,526	-	680,526
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,950	5,004	4,844	25,279	37,078	(37,078)	-
計	339,998	155,728	165,327	56,551	717,605	(37,078)	680,526
営業費用	329,075	152,750	161,181	53,736	696,744	(26,811)	669,933
営業利益	10,922	2,977	4,146	2,814	20,860	(10,267)	10,593
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	248,973	145,506	116,895	34,940	546,316	72,543	618,859
減価償却費	7,622	16,700	6,632	1,236	32,192	2,499	34,691
減損損失	-	-	-	-	-	2,973	2,973
資本的支出	9,662	16,353	9,415	1,629	37,060	3,401	40,461

(注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分している。

(事業区分の方法の変更)

当連結会計年度において、当社グループは中期経営計画の実現に向けて、「情報と通信の融合」、「特長あるLSIの開発」、「カラープリンタのシェア拡大」の3つの施策に重点的に取り組み、さらなる成長を図るため、「情報通信事業グループ」、「半導体事業グループ」、「プリンタ事業グループ」の3つの事業グループに経営組織の再編を行なった。これに伴い、前連結会計年度においては事業区分を「情報」、「通信」、「電子デバイス」、「その他」としていたが、当社グループの事業内容の実態をよりの確に表示するために、当連結会計年度より事業区分を見直し、「情報通信システム」、「半導体」、「プリンタ」、「その他」としている。

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	情報通信システム (百万円)	半導体 (百万円)	プリンタ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	373,132	150,721	137,710	26,977	688,542	-	688,542
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,714	5,595	1,842	26,047	40,200	(40,200)	-
計	379,847	156,316	139,553	53,024	728,742	(40,200)	688,542
営業費用	364,032	144,301	131,791	50,494	690,621	(29,298)	661,322
営業利益	15,814	12,014	7,761	2,530	38,121	(10,901)	27,220
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	241,039	150,662	113,396	27,684	532,781	75,233	608,015
減価償却費	8,218	16,758	6,210	1,130	32,317	1,927	34,245
資本的支出	9,282	23,027	6,977	1,376	40,663	3,886	44,550

2. 各事業の主な製品の名称は「第1 企業の概況」に記載している。
3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 10,921 百万円、当連結会計年度 10,362 百万円であり、その主なものは、提出会社の一般管理部門にかかる費用及び共通的な研究開発費である。
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 162,189 百万円、当連結会計年度 142,288 百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び一般管理部門にかかる資産である。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及びその増加額が含まれている。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	513,981	58,445	79,517	36,597	688,542	-	688,542
(2) セグメント間の内部売上高	128,151	431	2,228	80,236	211,048	(211,048)	-
計	642,133	58,876	81,746	116,833	899,590	(211,048)	688,542
営業費用	617,037	57,951	80,870	114,410	870,271	(208,948)	661,322
営業利益	25,095	924	875	2,423	29,319	(2,099)	27,220
資産	628,705	24,579	50,886	33,803	737,975	(129,960)	608,015

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ... 米国
- (2) 欧州 ... イギリス、ドイツ
- (3) アジア ... タイ

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	494,513	65,669	84,867	35,475	680,526	-	680,526
(2) セグメント間の内部売上高	128,245	393	2,397	95,326	226,363	(226,363)	-
計	622,759	66,063	87,265	130,801	906,889	(226,363)	680,526
営業費用	602,204	64,934	89,175	129,309	885,624	(215,691)	669,933
営業利益	20,554	1,128	1,909	1,492	21,265	(10,671)	10,593
資産	533,137	35,167	50,374	42,695	661,375	(42,515)	618,859

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ... 米国
- (2) 欧州 ... イギリス、ドイツ
- (3) アジア ... タイ、中国

3. 営業費用及び資産の配賦方法の変更

当連結会計年度より配賦不能営業費用及び全社資産を消去又は全社に含め、日本の営業費用及び資産から除くこととした。

なお、当連結会計年度の配賦方法によった場合の前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	513,981	58,445	79,517	36,597	688,542	-	688,542
(2) セグメント間の内部売上高	128,151	431	2,228	80,236	211,048	(211,048)	-
計	642,133	58,876	81,746	116,833	899,590	(211,048)	688,542
営業費用	606,116	57,951	80,870	114,410	859,349	(198,027)	661,322
営業利益	36,016	924	875	2,423	40,240	(13,020)	27,220
資産	508,187	24,579	50,886	33,803	617,457	(9,442)	608,015

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	53,808	75,730	73,484	203,023
連結売上高（百万円）				688,542
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.8	11.0	10.7	29.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ... 米国

(2) 欧州 ... イギリス、ドイツ

(3) その他の地域 ... 中国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	56,605	81,290	99,605	237,502
連結売上高（百万円）				680,526
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.3	11.9	14.6	34.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ... 米国

(2) 欧州 ... イギリス、ドイツ

(3) その他の地域 ... 中国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	204.11 円	1株当たり純資産額	218.96 円
1株当たり当期純利益金額	18.27 円	1株当たり当期純利益金額	8.27 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	17.87 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7.77 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,174	5,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,174	5,058
普通株式の期中平均株式数(千株)	611,615	611,524
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	1	1
普通株式増加数(千株)	13,743	39,732
(うち新株予約権付社債(千株))	13,589	39,682
(うち新株予約権(千株))	153	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類及び新株予約権1種類。新株予約権等の概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株引受権1種類及び新株予約権2種類。新株予約権等の概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
記載すべき事項はない。	<p>当社は、平成18年5月23日開催の取締役会決議に基づき、以下の条件により無担保転換社債型新株予約権付社債を発行した。</p> <p>1. 第31回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行総額 18,000百万円 ・発行価額 額面100円につき金100円

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・利率 利息は付さない ・払込期日 平成18年6月7日 ・償還期限 平成21年6月5日 ・資金使途 成長事業分野での今後の機動的な投資、及び今後予定されている社債償還資金、借入金の返済資金に充当。 ・担保又は保証 なし ・発行する新株予約権の総数 36個 ・新株予約権の行使請求期間 平成18年6月8日から 平成21年6月4日 ・新株予約権の行使時の払込金額 本新株予約権1個の行使に際してする出資の目的は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額は、当該本社債の償還価額と同額とする。 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの額は、当初376円とする。(転換価額の修正条項の適用により、平成18年6月19日以降250.4円とする。) ・繰上償還条項 当社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。 新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権の発行後、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が219.1円を下回った日以降は、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。 <p>2. 第32回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行総額 12,000百万円 ・発行価額 額面100円につき金100円 ・利率 利息は付さない ・払込期日 平成18年6月7日 ・償還期限 平成23年6月7日 ・資金使途 成長事業分野での今後の機動的な投資、及び今後予定されている社債償還資金、借入金の返済資金に充当。 ・担保又は保証 なし ・発行する新株予約権の総数 24個 ・新株予約権の行使請求期間 平成18年6月8日から 平成23年6月6日

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成16年4月1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成17年4月1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成18年3月31日</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <p>・ 新株予約権の行使時の払込金額</p> <p>新株予約権1個の行使に際してする出資の目的は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額は、当該本社債の償還価額と同額とする。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの額は、当初376円とする。</p> <p>・ 繰上償還条項</p> <p>当社は、その選択により、いつでも、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき次の金額で繰上償還することができる。</p> <p>平成18年6月8日から平成19年6月7日までの期間については金102円</p> <p>平成19年6月8日から平成23年6月6日までの期間については金103円</p> <p>但し、本新株予約権付社債の発行後、普通株式の毎日の終値が20連続取引日にわたり、当該各取引日に適用のある転換価額の120%を超える場合、当社は、その選択により、いつでも、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。</p> <p>平成21年6月8日以降において、終値が219.1円を下回った日以降、本新株予約権付社債の社債権者は、いつでも、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金104円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。</p>

【連結附属明細表】

a . 社債明細表

発行会社	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
当社	第23回無担保普通社債	平成 8.10.25	百万円 20,000	百万円 20,000 (20,000)	% 3.150	無	平成 18.10.25
	第25回無担保普通社債	9.11.28	9,500	9,500	2.650	"	19.11.28
	第28回無担保普通社債	10. 4.15	10,000		3.000	"	17. 4.15
	2008年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	16.11.26	20,000	20,000		"	20.11.26
合計			59,500	49,500 (20,000)			

利息は付さない。

(注) 1 . 当期末残高欄下段()内金額は、連結決算日後1年以内に償還予定の金額である。

2 . 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	504
発行価額の総額(百万円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の 総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年12月10日～20年11月12日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

3 . 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
百万円 20,000	百万円 9,500	百万円 20,000	百万円	百万円

b . 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,092	79,412	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	55,202	36,665	1.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	70,360	102,729	2.1	平成19年6月30日～ 平成30年3月20日
その他の有利子負債				
その他の流動負債(1年内返済)		574	3.4	平成18年6月21日
その他の固定負債(1年超)	5,000	5,000	0.6	平成19年9月28日
計	210,655	224,382		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. その他の流動負債(1年内返済)は、受取手形のファクタリング契約に基づくものである。
 3. その他の固定負債(1年超)は、有価証券の消費貸借契約に基づき、担保として受け入れた金額である。
 4. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	27,075	24,980	13,036	37,264
その他の固定負債(百万円)	5,000			

(2)【その他】

特記事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 81 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		第 82 期 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			18,297		7,153
2.受取手形	5		1,682		1,632
3.売掛金	5		86,785		92,925
4.有価証券			-		500
5.たな卸資産					
製品		20,768		20,478	
半製品		4,062		5,764	
原材料		9,824		10,726	
仕掛品		46,899		54,052	
貯蔵品		4,570	86,124	4,304	95,326
6.短期前払費用			645		526
7.短期貸付金	5		21,489		21,478
8.未収金	5		22,659		17,987
9.繰延税金資産			7,898		4,709
10.その他			3,240		1,847
11.貸倒引当金			87		67
流動資産合計			248,736	51.0	244,022
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		91,455		92,218	
減価償却累計額		60,370	31,085	62,450	29,768
(2)構築物		8,534		8,666	
減価償却累計額		6,996	1,537	7,149	1,517
(3)機械及び装置		296,824		297,567	
減価償却累計額		265,288	31,535	266,999	30,567
(4)車両運搬具		165		150	
減価償却累計額		147	17	135	14
(5)工具器具備品		85,962		86,702	
減価償却累計額		72,364	13,598	72,346	14,355
(6)土地			16,110		14,007
(7)建設仮勘定			435		124
有形固定資産合計			94,319	19.3	90,356

区分	注記 番号	第 81 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		第 82 期 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2.無形固定資産					
(1)営業権		926		694	
(2)施設利用権・借地権		273		250	
(3)ソフトウェア		9,065		9,735	
無形固定資産合計		10,265	2.1	10,681	2.2
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3	46,478		55,656	
(2)関係会社株式		44,658		49,142	
(3)出資金		283		280	
(4)関係会社出資金		1,350		1,350	
(5)従業員長期貸付金		23		10	
(6)関係会社長期貸付金		22,210		23,193	
(7)長期前払費用		7,400		8,209	
(8)長期化債権		3,238		2,043	
(9)長期繰延税金資産		11,910		5,212	
(10)その他		3,498		3,417	
(11)貸倒引当金		6,358		6,019	
投資その他の資産合計		134,695	27.6	142,497	29.2
固定資産合計		239,280	49.0	243,535	50.0
資産合計		488,017	100.0	487,557	100.0

区分	注記 番号	第 81 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		第 82 期 (平成 18 年 3 月 31 日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形			260			318	
2. 買掛金	5		91,087			76,150	
3. 短期借入金			43,652			47,652	
4. 1年以内に返済予定 の長期借入金			45,771			25,057	
5. 1年以内に償還予定の社債			10,000			20,000	
6. 未払金			6,099			7,559	
7. 未払費用	5		25,311			25,550	
8. 前受金			796			1,091	
9. 預り金			1,637			1,723	
10. その他			1,282			349	
流動負債合計			225,898	46.3		205,452	42.1
固定負債							
1. 社債			49,500			29,500	
2. 長期借入金			53,739			82,821	
3. 長期預り金			5,000			5,000	
4. 退職給付引当金			25,315			27,741	
5. その他			364			2,124	
固定負債合計			133,919	27.4		147,187	30.2
負債合計			359,817	73.7		352,639	72.3
(資本の部)							
資本金	1		67,877	13.9		67,882	13.9
資本剰余金							
1. 資本準備金	8	16,980			16,985		
2. その他資本剰余金							
資本準備金減少差益		20,816			20,816		
資本剰余金合計			37,797	7.7		37,801	7.8
利益剰余金							
1. 当期末処分利益		10,525			10,907		
利益剰余金合計			10,525	2.2		10,907	2.2
その他有価証券評価差額金			12,211	2.5		18,599	3.8
自己株式	2		211	-		274	-
資本合計			128,199	26.3		134,917	27.7
負債資本合計			488,017	100.0		487,557	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第81期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			第82期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	2		439,355	100.0		409,100	100.0
売上原価	1						
1.製品期首たな卸高		16,070			20,768		
2.当期製品製造原価		327,428			312,546		
3.当期買入製品受入高		31,359			23,459		
計		374,858			356,774		
4.他勘定振替高	4	5,182			3,719		
5.製品期末たな卸高		20,768	348,907	79.4	20,478	332,576	81.3
売上総利益			90,447	20.6		76,524	18.7
販売費及び一般管理費	1,5		82,444	18.8		72,773	17.8
営業利益			8,003	1.8		3,751	0.9
営業外収益	6						
1.受取利息		627			602		
2.有価証券利息		7			6		
3.受取配当金		5,584			2,550		
4.受取ブランド使用料		-			1,665		
5.雑収入		828	7,048	1.6	1,471	6,296	1.5
営業外費用	6						
1.支払利息		3,310			2,999		
2.社債利息		1,375			893		
3.雑支出		2,076	6,763	1.5	1,480	5,372	1.3
経常利益			8,288	1.9		4,674	1.1
特別利益							
1.投資有価証券等売却益		3,025	3,025	0.7	8,249	8,249	2.0
特別損失							
1.固定資産処分損	7	2,193			771		
2.減損損失	8	-			2,973		
3.投資有価証券等評価損		1,424			470		
4.貸倒引当金繰入額		941			1,158		
5.特別退職金		762	5,322	1.2	588	5,961	1.4
税引前当期純利益			5,990	1.4		6,962	1.7
法人税及び住民税		4,393			701		
法人税等調整額		7,184	2,791	0.7	5,446	4,745	1.2
当期純利益			3,199	0.7		2,217	0.5
前期繰越利益			-			8,690	
利益準備金減少額			7,326			-	
当期末処分利益			10,525			10,907	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第81期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		第82期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
当期製造費用					
材料費		183,164	55.1	173,500	53.1
労務費		27,250	8.2	26,836	8.2
経費	1	122,002	36.7	126,195	38.7
計		332,417	100.0	326,532	100.0
期首仕掛品たな卸高		50,395		50,961	
他勘定振替高	2	4,422		5,131	
期末仕掛品たな卸高		50,961		59,817	
当期製品製造原価		327,428		312,546	

(注)

イ.仕掛品たな卸高が貸借対照表と相違しているのは、半製品を含めて表示しているためである。

ロ. 1の経費のうち、金額の大きいものは次のとおりである。

	(第81期)		(第82期)
外注加工費	54,437 百万円	外注加工費	56,816 百万円
設計外注費	17,426	設計外注費	18,966

ハ. 2の他勘定振替高の内容は次のとおりである。

	(第81期)		(第82期)
固定資産出来高	1,424 百万円	固定資産出来高	1,724 百万円
販売費及び一般管理費他	2,664	販売費及び一般管理費他	3,249
無形固定資産振替高	333	無形固定資産振替高	157
計	4,422	計	5,131

二. 原価計算の方法

(イ) 当社製品のうち注文生産にかかわる多種少量製品及び受注工事については個別原価計算方式を採用している。

(ロ) 当社製品のうち標準量産品については標準原価による総合原価計算方式を採用している。

(ハ) 原価差額については原価計算基準に基づき調整を行っている。

【利益処分計算書】

区 分	第81期 (平成17年6月29日)		第82期 (平成18年6月29日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益		10,525		10,907
利益処分数額				
1. 利益配当金		1,834		1,834
次期繰越利益		8,690		9,073

(注) 上記()内の日付は、株主総会承認日である。

重要な会計方針

項 目	第81期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第82期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ...時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、半製品 ...移動平均法に基づく原価法 仕掛品 ...個別法に基づく原価法 原材料、貯蔵品 ...最終仕入原価法に基づく原価法	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 （但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。） (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売有効期間（3年）に基づく償却方法 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左

項 目	第81期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	第82期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~14年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年1月1日に厚生年金基金の代行部分の過去分返上の認可を受け、ポイント制退職金制度及びキャッシュ・バランスプラン型年金制度を導入し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。 本移行に伴い退職給付債務が減少し、過去勤務債務10,428百万円の利益が発生した。この償却については、改定日より従業員の平均残存勤務期間以内の14年による定額法により処理している。この影響により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が159百万円増加している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

項 目	第81期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第82期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は、平成16年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止した。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額(348百万円)については、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用している。尚、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用している。また、変動金利支払いの短期借入金、長期借入金及び社債について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用している。また、変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同 左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第81期</p> <p style="text-align: center;">自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第82期</p> <p style="text-align: center;">自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は、2,973百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第81期</p> <p style="text-align: center;">自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第82期</p> <p style="text-align: center;">自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(1) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資が有価証券としてみなされることとなった。これを受け公表された「会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」の改正について」並びに「「金融商品会計に関するQ & A」の改正について」(平成17年2月15日 日本公認会計士協会)に従い、貸借対照表において当事業年度より、投資事業有限責任組合への出資金577百万円を「投資有価証券」に含めて表示している。なお、前事業年度は「出資金」に519百万円含めて表示している。</p> <p>(2) 損益計算書において前事業年度に特別損失「事業再編損」に含めて表示していた「特別退職金」を、当事業年度より区分掲記している。なお、前事業年度の「特別退職金」は1,437百万円である。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第81期 (平成17年3月31日)	第82期 (平成18年3月31日)
<p>1 授權株式数...普通株式2,400,000千株 発行済株式数...普通株式612,335千株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式707千株である。</p> <p>3 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が7,551百万円含まれている。</p> <p>4 当社は次のとおり従業員及び関係会社等に対し銀行借入金他の債務保証を行っている。</p>	<p>1 授權株式数...普通株式2,400,000千株 発行済株式数...普通株式612,371千株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式868千株である。</p> <p>3 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が11,844百万円含まれている。</p> <p>4 当社は次のとおり従業員及び関係会社等に対し銀行借入金他の債務保証を行っている。</p>
百万円	百万円
従業員(住宅融資借入金) 2,681	従業員(住宅融資借入金) 2,324
沖マイクロ技研(株) 400	沖パワーテック(株) 200
長野沖電気(株) 700	沖マイクロ技研(株) 400
宮城沖電気(株) 750	(株)沖マイクロデザイン 200
沖デベロップメント(株) 1,648	長野沖電気(株) 700
OKI DATA AMERICAS, INC. 537	宮城沖電気(株) 900
(5,000千米ドル)	沖デベロップメント(株) 1,332
OKI (THAILAND) CO., LTD. 702	OKI DATA AMERICAS, INC. 587
(6,536千米ドル)	(5,000千米ドル)
その他10件 732	OKI EUROPE LTD. 617
8,151	(3,009千スターリングポンド)
	その他8件 449
	計 7,710
<p>5 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>資産</p> <p>受取手形 154 百万円</p> <p>売掛金 28,250</p> <p>短期貸付金 21,483</p> <p>未収金 17,009</p> <p>負債</p> <p>買掛金 41,153</p> <p>未払費用 8,742</p>	<p>5 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>資産</p> <p>受取手形 66 百万円</p> <p>売掛金 29,290</p> <p>短期貸付金 21,474</p> <p>未収金 15,237</p> <p>負債</p> <p>買掛金 35,792</p> <p>未払費用 8,625</p>

第81期 (平成17年3月31日)	第82期 (平成18年3月31日)																								
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">148,181</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">43,296</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: center;">104,885</td> <td></td> </tr> </table> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は12,211百万円である。</p> <p>8 資本準備金による欠損てん補 欠損てん補に充当された金額 資本準備金 33,369 百万円 欠損てん補を行った年月 平成16年6月</p>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	148,181	百万円	借入実行残高	43,296		<hr/>			差引額	104,885		<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">142,881</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">50,996</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: center;">91,885</td> <td></td> </tr> </table> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は18,599百万円である。</p> <p>8 同左</p>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	142,881	百万円	借入実行残高	50,996		<hr/>			差引額	91,885	
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	148,181	百万円																							
借入実行残高	43,296																								
<hr/>																									
差引額	104,885																								
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	142,881	百万円																							
借入実行残高	50,996																								
<hr/>																									
差引額	91,885																								

(損益計算書関係)

第81期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第82期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																																
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は16,489百万円であり、当期製造費用には研究開発費は含まれていない。</p> <p>2 関係会社に対する売上高は113,008百万円である。</p> <p>3 関係会社からの原材料等の仕入高は115,572百万円である。</p> <p>4 他勘定振替高の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">499</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費他</td> <td style="text-align: right;">4,683</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,182</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">16,172</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,206</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,338</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">8,535</td> <td></td> </tr> <tr> <td>技術及び特許権使用料</td> <td style="text-align: right;">7,602</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">16,489</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,946</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">882</td> <td></td> </tr> </table> <p>営業外費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">764</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">879</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,193</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産	499	百万円	販売費及び一般管理費他	4,683		計	5,182		給料賃金	16,172	百万円	退職給付費用	4,206		減価償却費	2,338		手数料	8,535		技術及び特許権使用料	7,602		研究開発費	16,489		受取配当金	4,946	百万円	その他	882		その他	764	百万円	機械及び装置	879	百万円	工具器具備品	1,247		その他	66		計	2,193		<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は14,659百万円であり、当期製造費用には研究開発費は含まれていない。</p> <p>2 関係会社に対する売上高は112,091百万円である。</p> <p>3 関係会社からの原材料等の仕入高は116,255百万円である。</p> <p>4 他勘定振替高の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">347</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費他</td> <td style="text-align: right;">3,372</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,719</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">16,436</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,467</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,409</td> <td></td> </tr> <tr> <td>技術及び特許権使用料</td> <td style="text-align: right;">7,353</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">8,197</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14,659</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,763</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取ブランド使用料</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">920</td> <td></td> </tr> </table> <p>7 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">372</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">337</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">771</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産	347	百万円	販売費及び一般管理費他	3,372		計	3,719		給料賃金	16,436	百万円	退職給付費用	3,467		減価償却費	2,409		技術及び特許権使用料	7,353		手数料	8,197		研究開発費	14,659		受取配当金	1,763	百万円	受取ブランド使用料	1,665		その他	920		機械及び装置	372	百万円	工具器具備品	337		その他	60		計	771	
固定資産	499	百万円																																																																																															
販売費及び一般管理費他	4,683																																																																																																
計	5,182																																																																																																
給料賃金	16,172	百万円																																																																																															
退職給付費用	4,206																																																																																																
減価償却費	2,338																																																																																																
手数料	8,535																																																																																																
技術及び特許権使用料	7,602																																																																																																
研究開発費	16,489																																																																																																
受取配当金	4,946	百万円																																																																																															
その他	882																																																																																																
その他	764	百万円																																																																																															
機械及び装置	879	百万円																																																																																															
工具器具備品	1,247																																																																																																
その他	66																																																																																																
計	2,193																																																																																																
固定資産	347	百万円																																																																																															
販売費及び一般管理費他	3,372																																																																																																
計	3,719																																																																																																
給料賃金	16,436	百万円																																																																																															
退職給付費用	3,467																																																																																																
減価償却費	2,409																																																																																																
技術及び特許権使用料	7,353																																																																																																
手数料	8,197																																																																																																
研究開発費	14,659																																																																																																
受取配当金	1,763	百万円																																																																																															
受取ブランド使用料	1,665																																																																																																
その他	920																																																																																																
機械及び装置	372	百万円																																																																																															
工具器具備品	337																																																																																																
その他	60																																																																																																
計	771																																																																																																

第81期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第82期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																		
-	<p>8 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">貸貸用資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物、 その他</td> <td style="text-align: center;">千葉県鎌ヶ谷市 千葉県習志野市 埼玉県さいたま市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 共用資産から貸貸用資産への用途変更した資産のうち、著しく時価が下落しているものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(3)減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">824</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2,127</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,973</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎とし、貸貸用資産、遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては個別物件毎にグルーピングしている。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	貸貸用資産	土地、建物、 その他	千葉県鎌ヶ谷市 千葉県習志野市 埼玉県さいたま市	建 物	824	百万円	土 地	2,127		そ の 他	21		計	2,973	
用途	種類	場所																	
貸貸用資産	土地、建物、 その他	千葉県鎌ヶ谷市 千葉県習志野市 埼玉県さいたま市																	
建 物	824	百万円																	
土 地	2,127																		
そ の 他	21																		
計	2,973																		

(リース取引関係)

第81期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				第82期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び 装置	百万円 6,256	百万円 2,111	百万円 4,144	機械及び 装置	百万円 9,838	百万円 3,277	百万円 6,561
工具器具 備品	1,851	850	1,000	工具器具 備品	1,975	1,125	850
ソフト ウェア	81	40	40	ソフト ウェア	81	60	20
合計	8,189	3,003	5,186	合計	11,895	4,463	7,431
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	1,682	百万円		1 年 内	2,419	百万円
	1 年 超	3,503			1 年 超	5,012	
	合計	5,186			合計	7,431	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(3)支払リース料等				(3)支払リース料等			
	支払リース料	1,724	百万円		支払リース料	2,163	百万円
	減価償却費相当額	1,724			減価償却費相当額	2,163	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
	未経過リース料				未経過リース料		
	1 年 内	2,748	百万円		1 年 内	1,807	百万円
	1 年 超	2,926			1 年 超	1,343	
	合計	5,675			合計	3,151	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	第81期 (平成17年3月31日)			第82期 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,119	3,775	2,656	1,119	4,687	3,567
関連会社株式	1,608	7,583	5,975	1,608	5,426	3,817
合 計	2,727	11,359	8,631	2,727	10,113	7,385

(税効果会計関係)

第81期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第82期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりである。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりである。
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	退職給与引当金超過
13,162	11,307
退職給与引当金超過	繰越欠損金
10,002	8,206
貸倒引当金超過	賞与引当金超過
2,443	2,250
賞与引当金超過	貸倒引当金超過
2,431	2,138
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
1,399	1,622
そ の 他	減損損失否認
4,765	1,218
	そ の 他
	4,137
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
34,205	30,882
評価性引当額	評価性引当額
5,901	7,968
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
28,304	22,914
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
8,485	12,925
そ の 他	そ の 他
10	66
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
8,495	12,991
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
19,808	9,922

第81期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	第82期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、次のとおりである。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、次のとおりである。
%	%
法定実効税率 41.0	法定実効税率 41.0
(調整)	(調整)
連結納税制度における法人税率との差額 5.0	繰延税金資産に係る評価性引当額の増加 29.7
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加 35.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.0
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 27.0	その他 0.7
その他 2.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.2

(1株当たり情報)

第81期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		第82期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
1株当たり純資産額	209.60 円	1株当たり純資産額	220.63 円
1株当たり当期純利益金額	5.23 円	1株当たり当期純利益金額	3.63 円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	5.12 円	1株当たり当期純利益金額	3.41 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第81期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	第82期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,199	2,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株主に係る当期純利益(百万円)	3,199	2,217
普通株主の期中平均株式数(千株)	611,662	611,570
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	1	1
普通株式増加数(千株)	13,743	39,732
(うち新株予約権付社債(千株))	13,589	39,682
(うち新株予約権(千株))	153	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類及び新株予約権1種類。新株予約権等の概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株引受権1種類及び新株予約権2種類。新株予約権等の概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

第81期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	第82期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
記載すべき事項はない。	当社は、平成18年5月23日開催の当社取締役会決議に基づき、無担保転換社債型新株予約権付社債を発行した。 上記の詳細な情報は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」に係る注記のうち、「重要な後発事象」に記載している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	(株)みずほフィナンシャルグループ	5,579	5,373
		日本電子計算機(株)	10,431,176	5,215
		田村大興ホールディングス(株)	6,060,167	4,236
		東京建物(株)	3,078,632	3,952
		岡谷電機産業(株)	3,602,045	2,881
		カシオ計算機(株)	985,243	2,064
		(株)紀陽ホールディングス	5,444,487	1,791
		日本精工(株)	1,697,363	1,734
		(株)ケーヒン	523,400	1,685
		加賀電子(株)	526,541	1,579
		日本電信電話(株)	3,060	1,545
		みずほ信託銀行(株)	4,020,594	1,531
		Grace Semiconductor Manufacturing Corporation	10,000,000	1,174
		(株)千葉興業銀行	492,057	1,173
		(株)福岡銀行	1,066,611	1,059
		MIZUHO PREFERRED CAPITAL (CAYMAN) 2 LIMITED	10	1,000
		みずほ F G 第十一回第十一種優先株式	1,000	1,000
		ウルシステムズ(株)	600	990
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	761	989
		(株)損害保険ジャパン	500,000	853
		KDDI(株)	1,271	800
		東日本銀行(株)	1,143,000	717
		スルガ銀行(株)	446,500	710
その他(212銘柄)	17,269,716	11,596		
		計	67,299,815	55,656

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	みずほ信託銀行劣後債	500	500
		計	500	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	91,455	2,161	1,398 (824)	92,218	62,450	2,563	29,768
構築物	8,534	160	27 (18)	8,666	7,149	161	1,517
機械及び装置	296,824	8,155	7,412	297,567	266,999	8,485	30,567
車輛運搬具	165	3	17	150	135	4	14
工具器具備品	85,962	6,931	6,191 (2)	86,702	72,346	5,789	14,355
土地	16,110	26	2,128 (2,127)	14,007	-	-	14,007
建設仮勘定	435	1,783	2,093	124	-	-	124
有形固定資産計	499,487	19,221	19,271 (2,973)	499,437	409,081	17,005	90,356
無形固定資産							
営業権	1,158	-	-	1,158	463	231	694
施設利用権・借地権	578	-	10	568	317	22	250
ソフトウェア	17,836	5,732	5,150	18,418	8,683	4,183	9,735
無形固定資産計	19,573	5,732	5,160	20,145	9,463	4,438	10,681
長期前払費用	15,959	3,475	4,855	14,578	6,369	2,486	8,209

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減区分	設備の内容	金額 (百万円)
機械及び装置	増加額	半導体製造装置	7,490
	減少額	半導体製造装置	6,681
工具器具備品	増加額	情報通信機器製造用	3,121
		半導体製造用	2,698
	減少額	情報通信機器製造用	3,491
		半導体製造用	1,992
ソフトウェア	増加額	自社利用ソフトウェア	3,498
		市場販売目的ソフトウェア	2,233
	減少額	自社利用ソフトウェア	4,845

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (注2) (百万円)		67,877	4	-	67,882
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1、2) (株)	(612,335,797)	(36,000)	-	(612,371,797)
	普通株式 (注2) (百万円)	67,877	4	-	67,882
	計 (株)	(612,335,797)	(36,000)	-	(612,371,797)
	計 (百万円)	67,877	4	-	67,882
資本準備金 及び その他資本剰 余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注2) (百万円)	16,980	4	-	16,985
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少 差益 (百万円)	20,816	-	-	20,816
	計 (百万円)	37,797	4	-	37,801

(注1) 当期末における自己株式は 868,052 株である。

(注2) 当期増加額は、新株予約権行使による新株発行である。

(注3) 利益準備金及び任意積立金は、期首残高、当期中の増減及び期末残高がないため記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,445	6,086	497	5,947	6,086

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末引当金を洗替えたものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区 分		金 額（百万円）
現 金		1,491
預 金	当 座 預 金	435
	普 通 預 金	5,846
	通 知 預 金	150
	定 期 預 金	100
	別 段 預 金	
計		5,661
合 計		7,153

受取手形

相 手 先	金 額（百万円）
グラフテック（株）	292
中銀リース（株）	149
横河電機（株）	141
ダイコク電機（株）	119
エスペック（株）	61
そ の 他	867
合 計	1,632

決済期日別内訳

決済月	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(百万円)	168	375	352	533	201	2	1,632

売掛金

相 手 先	金 額（百万円）
東日本電信電話（株）	6,281
（株）沖デバイス	6,175
OKI AMERICA, INC.	5,863
日本郵政公社	2,436
（株）沖電気カスタマアドテック	2,401
そ の 他	69,767
合 計	92,925

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
86,785	426,736	420,596	92,925	81.90%	76.9日

たな卸資産

製 品

品 名	金 額 (百万円)
情報通信システム	14,536
半 導 体	5,942
合 計	20,478

半 製 品

品 名	金 額 (百万円)
自 製 部 分 品	5,764

原 材 料

品 名	金 額 (百万円)
購 入 部 分 品	10,595
原 材 料	124
補 助 材 料	6
消 耗 工 具	
合 計	10,726

仕 掛 品

品 名	金 額 (百万円)
情報通信システム	46,653
半 導 体	5,405
未 成 工 事	1,993
合 計	54,052

貯 蔵 品

品 名	金 額 (百万円)
工場用事務用消耗品	4,304

関係会社株式

区 分	金 額 (百万円)
子 会 社 (内連結子会社)	45,938 (44,832)
関 連 会 社	3,204
合 計	49,142

支払手形

相 手 先	金 額 (百万円)
三菱重工業 (株)	221
サクサ (株)	24
(株)高木商会	14
角田電気工業 (株)	14
佐鳥オートマチックス (株)	14
そ の 他	29
合 計	318

期日別内訳

期 日	金 額 (百万円)
平成 18 年 4 月 満期	48
5 月 満期	24
6 月 満期	16
7 月 満期	228
合 計	318

買掛金

相 手 先	金 額 (百万円)
沖ソフトウェア (株)	7,070
宮城沖電気 (株)	5,930
OKI (THAILAND) CO., LTD	4,307
宮崎沖電気 (株)	3,685
ネットワンシステムズ (株)	3,273
そ の 他	51,882
合 計	76,150

借入金

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	43,652	47,652	0.9	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	45,771	25,057	1.8	-
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	53,739	82,821	1.9	平成19年6月30日～ 平成30年3月20日
合 計	143,162	107,879	-	-

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
百万円	百万円	百万円	百万円
21,990	19,307	10,716	30,438

未払費用

相 手 先	金 額(百万円)
未払従業員賞与	5,890
沖電気ネットワークインテグレーション(株)	1,064
(株)沖ロジスティクス	999
Motorola, Inc.	693
(株)沖電気カスタマアドテック	667
そ の 他	16,236
合 計	25,550

社債

「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」の「(1) 連結財務諸表」の「連結附属明細表」に記載している。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	55,579
会計基準変更時差異の未処理額	30,486
未認識数理計算上の差異	6,848
未認識過去勤務債務(債務の減額)	9,497
合 計	27,741

(3) 【その他】

特記事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、200株券、300株券、400株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の単一株券										
中間配当基準日	9月30日										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店										
名義書換手数料	無 料										
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店										
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 ホームページアドレス： http://www.oki.com/jp/										
株主に対する特典	なし										

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 平成 17 年 6 月 29 日
(第 81 期) 至 平成 17 年 3 月 31 日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書 (第 82 期中) 自 平成 17 年 4 月 1 日 平成 17 年 12 月 28 日
至 平成 17 年 9 月 30 日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書 平成 17 年 4 月 1 日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第 19 条第 2 項第 9 号 (代表取締役の異動) に基づく臨時報告書である。

(4) 臨時報告書 平成 17 年 7 月 25 日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第 19 条第 2 項第 2 号の 2 (新株予約権の発行) に基づく臨時報告書である。

(5) 臨時報告書の訂正報告書 平成 18 年 6 月 8 日
関東財務局長に提出

平成 17 年 7 月 25 日関東財務局長に提出の臨時報告書 (新株予約権の発行) に係る訂正報告書である。

(6) 有価証券届出書及びその添付書類 (転換社債型新株予約権付社債の発行) 平成 18 年 5 月 23 日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 6 月 29 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 金田 英成
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 齊藤 一昭
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 今井 靖容
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電気工業株式会社及び連結子会社の平成 17 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成 18 年 6 月 29 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤 一昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 晶
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電気工業株式会社及び連結子会社の平成 18 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)に記載のとおり、会社は一部の海外連結子会社の退職給付引当金の計上基準を変更した。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用している。
- セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」(注)1に記載のとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 6 月 29 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 金田 英成
業務執行社員

指定社員 公認会計士 斉藤 一昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 今井 靖容
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの第 81 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電気工業株式会社の平成 17 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成 18 年 6 月 29 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤 一昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 晶
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの第 82 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電気工業株式会社の平成 18 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。